

4. 徴 税 費 累 年 比 較

(単位：千円・％・人)

区 分		令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度
税 収 入	予 算 額 (イ)	262,928,000	290,809,000	290,087,000	293,125,000	305,816,000
	調 定 額 (ロ)	268,966,037	294,623,003	295,797,493	297,436,190	309,927,854
	収 入 額 (ハ)	263,519,520	291,429,211	292,523,988	294,358,463	307,855,106
徴 税 費	基本給	1,436,222	1,385,992	1,348,826	1,346,981	1,342,266
	超過勤務手当	20,636	23,867	25,988	26,150	32,932
	諸手当	72,648	73,893	72,885	73,102	72,112
	その他の手当	869,934	830,721	822,530	830,470	873,360
	小 計	963,218	928,481	921,403	929,722	978,404
	その他の人件費	610,910	595,234	601,618	597,369	607,720
	小 計	3,010,350	2,909,707	2,871,847	2,874,072	2,928,390
	旅 費	5,019	5,298	6,187	7,968	7,460
	需用費	41,712	47,849	44,106	44,322	49,101
	通信運搬費	65,417	64,176	66,628	65,489	75,852
費	物件費					
	備品購入費	316	-	637	1,001	11,192
	その他	512,537	592,463	626,414	514,989	608,019
	小 計	619,982	704,488	737,785	625,801	744,164
徴 税 費	徴収取扱費等	5,859,159	5,788,482	5,821,062	5,760,051	6,095,494
	合 計 (ニ)	9,494,510	9,407,975	9,436,881	9,267,892	9,775,508
す税 る収 徴入 税に 費対	対 予 算 額 $\frac{(ニ)}{(イ)}$	3.61	3.24	3.25%	3.16%	3.20%
	対 調 定 額 $\frac{(ニ)}{(ロ)}$	3.53	3.19	3.19%	3.12%	3.15%
	対 収 入 額 $\frac{(ニ)}{(ハ)}$	3.60	3.23	3.23%	3.15%	3.18%
税 務 職 員 数	吏 員	352	350	346人	346人	346人
	(うち京都地方税機構派遣)	(134)	(134)	(134)	(134)	(131)
	嘱託・雇人・傭人	-	-	-	-	-
	合 計	352	350	346人	346人	346人
職員一人当たり徴収税額		748,635	832,655	832,655	850,747	889,755
た職 り員 徴一 税人 費当	人件費(含旅費)	8,566	8,329	8,318	8,330	8,485
	物件費(含徴収取扱費)	18,407	18,551	18,956	18,456	19,768
	合 計	26,973	26,880	27,276	26,786	28,253
事 務 所 数	税務事務のみを所管	4	4	4	4	2
	税務事務併せて所管	6	6	6	6	6
	合 計	10	10	10	10	8

第7 税 制

普 通 税

1. 個人府民税

(1) 均等割及び所得割

納税義務者	1 府内に住所を有する個人 2 府内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で当該事務所、事業所又は家屋敷を有する市町村内に住所を有しないもの	府税条例第24条
課 税 標 準	所得割 前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額	府税条例第27条
控 除	所得控除 1 雑損控除(災害又は盗難若しくは横領により損失を受けた場合) 次のいずれか多い金額 ア (損失の金額－保険等により補てんされた額)－ $(\frac{1}{10})$ イ (災害関連支出の金額－保険等により補てんされた額)－5万円 2 医療費控除 (支払った医療費の総額－保険等により補てんされた額)－{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い額}(限度額200万円) 3 社会保険料控除 …………… 支払った額 4 小規模企業共済等掛金控除 …………… 支払った額 5 生命保険料控除 ア 旧契約(平成23年12月31日以前に生命保険会社等と契約をした保険契約等)に係る生命保険料又は個人年金保険料を支払った場合(両方を支払った場合は、以下の計算方法によりそれぞれ算出した金額の合計額(上限額70,000円)) 支払った保険料が ア)15,000円以下の場合 ……………支払った保険料の全額 イ)15,000円超40,000円以下の場合 …………… ……………(支払った保険料の金額の合計額)×1/2+7,500円 ウ)40,000円超70,000円以下の場合 …………… ……………(支払った保険料の金額の合計額)×1/4+17,500円 エ)70,000円超の場合 ……………35,000円 イ 新契約(平成24年1月1日以後に生命保険会社等と契約をした保険契約等)に係る生命保険料、個人年金保険料又は介護医療保険料を支払った場合(各種にわたり支払った場合は、以下の計算方法によりそれぞれ算出した金額の合計額(上限額70,000円)) 支払った保険料が ア)12,000円以下の場合 ……………支払った保険料の全額 イ)12,000円超32,000円以下の場合…………… (支払った保険料の金額の合計額)×1/2+6,000円 ウ)32,000円超56,000円以下の場合 …………… ……………(支払った保険料の金額の合計額)×1/4+14,000円 エ)56,000円超の場合……………28,000円 ウ 生命保険・個人年金保険に関して、新契約と旧契約の保険料を支払っている場合 新旧契約それぞれの計算方法により算出した金額の合計額(各保険の上限額28,000円、全体上限額70,000円) 6 地震保険料控除 ア 地震保険料 ……支払った地震保険料の1/2(限度額25,000円) イ 旧長期損害保険料 支払った保険料が ア)5,000円以下の場合 ……………支払った保険料の全額 イ)5,000円超15,000円以下の場合 …………… ……………(支払った保険料の金額の合計額)×1/2+2,500円	府税条例第27条の2 地方税法第34条

	(ウ) 15,000 円超の場合 ……………10,000 円 ア・イ両方がある場合 ア、イそれぞれの方法で計算した金額の合計額(限度額 25,000 円) 7 ひとり親控除……………30 万円 寡婦控除……………26 万円 8 障害者、勤労学生控除……………26 万円 〔特別障害者(精神又は身体に重度の障害がある者)の場合 30 万円 同居の特別障害者の場合 53 万円〕 9 配偶者控除 ア 納税義務者の合計所得金額が 900 万円以下の場合 控除対象配偶者…33 万円、老人控除対象配偶者…38 万円 イ 納税義務者の合計所得金額が 900 万円超 950 万円以下の場合 控除対象配偶者…22 万円、老人控除対象配偶者…26 万円 ウ 納税義務者の合計所得金額が 950 万円超 1000 万円以下の場合 控除対象配偶者…11 万円、老人控除対象配偶者…13 万円 10 配偶者特別控除 (単位：万円) <table><tr><th>納税義務者 配偶者</th><th>900 以下</th><th>900 超 950 以下</th><th>950 超 1000 以下</th></tr><tr><td>48 超 100 以下</td><td>33</td><td>22</td><td>11</td></tr><tr><td>100 超 105 以下</td><td>31</td><td>21</td><td>11</td></tr><tr><td>105 超 110 以下</td><td>26</td><td>18</td><td>9</td></tr><tr><td>110 超 115 以下</td><td>21</td><td>14</td><td>7</td></tr><tr><td>115 超 120 以下</td><td>16</td><td>11</td><td>6</td></tr><tr><td>120 超 125 以下</td><td>11</td><td>8</td><td>4</td></tr><tr><td>125 超 130 以下</td><td>6</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>130 超 133 以下</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr></table> 11 扶養控除 …… 扶養親族 (年齢 16 歳以上の者) 1 人につき 33 万円 〔扶養親族が 70 歳以上の場合 38 万円 扶養親族が 19 歳以上 23 歳未満の場合 45 万円 扶養親族が同居の 70 歳以上の直系尊属の場合 45 万円〕 12 基礎控除 <table><tr><th>納税義務者の合計所得金額</th><th>控除額</th></tr><tr><td>2,400 万円以下</td><td>43 万円</td></tr><tr><td>2,400 万円超 2,450 万円以下</td><td>29 万円</td></tr><tr><td>2,450 万円超 2,500 万円以下</td><td>15 万円</td></tr><tr><td>2,500 万円超</td><td>なし</td></tr></table>	納税義務者 配偶者	900 以下	900 超 950 以下	950 超 1000 以下	48 超 100 以下	33	22	11	100 超 105 以下	31	21	11	105 超 110 以下	26	18	9	110 超 115 以下	21	14	7	115 超 120 以下	16	11	6	120 超 125 以下	11	8	4	125 超 130 以下	6	4	2	130 超 133 以下	3	2	1	納税義務者の合計所得金額	控除額	2,400 万円以下	43 万円	2,400 万円超 2,450 万円以下	29 万円	2,450 万円超 2,500 万円以下	15 万円	2,500 万円超	なし	
納税義務者 配偶者	900 以下	900 超 950 以下	950 超 1000 以下																																													
48 超 100 以下	33	22	11																																													
100 超 105 以下	31	21	11																																													
105 超 110 以下	26	18	9																																													
110 超 115 以下	21	14	7																																													
115 超 120 以下	16	11	6																																													
120 超 125 以下	11	8	4																																													
125 超 130 以下	6	4	2																																													
130 超 133 以下	3	2	1																																													
納税義務者の合計所得金額	控除額																																															
2,400 万円以下	43 万円																																															
2,400 万円超 2,450 万円以下	29 万円																																															
2,450 万円超 2,500 万円以下	15 万円																																															
2,500 万円超	なし																																															
	事業専従者控除 青色申告者……適正な給与支払額 白色申告者……限度額 配偶者 86 万円 その他 50 万円	地方税法第 32 条																																														
税 率	1 均等割……年 1,600 円 (うち「豊かな森を育てる府民税」600 円) 2 所得割……100 分の 2 (京都市に居住の場合) 100 分の 4 (京都市以外に居住の場合)	府税条例第 31 条 豊かな森を育てる府民 税条例第 3 条 府税条例第 28 条																																														
税 額 控 除	1 調整控除 2 外国税額控除 3 配当控除 4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除 5 住宅借入金等特別税額控除 6 寄附金税額控除	府税条例第 29 条 府税条例第 30 条 府税条例附則第 4 条 府税条例第 30 条の 2 府税条例附則第 4 条の 4、 第 4 条の 4 の 2 府税条例第 29 条の 2																																														

賦 課 期 日	当該年度の初日の属する年の1月1日	府税条例第32条
納 期	(市町村民税の納期と同じ) 1 普通徴収……6月、8月、10月及び1月中（ただし均等割のみの場合6月中）において、市町村の条例で定める。 2 特別徴収（給与所得者）………特別徴収義務者（給与支払者）が特別徴収税額の12分の1の額を6月から翌年5月までの間に給与の支払をする際毎月徴収し、その徴収した月の翌月10日までに市町村に納入する。 3 特別徴収（65歳以上の公的年金受給者）……特別徴収義務者（年金保険者）が、各人の税額を年金の支給の際徴収し、その徴収した月の翌月10日までに市町村に納入する。 （仮徴収…4月、6月、8月 本徴収…10月、12月、2月）	地方税法第320条 地方税法第321条の5 地方税法第321条の7の6、第321条の7の8
徴 収 方 法	普通徴収又は特別徴収（賦課徴収は市町村民税の賦課徴収と併せて行う。）	地方税法第41条、第319条
所 得 割 の 課 税 の 特 例	退職手当等の支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在において府内に住所を有する者が、当該退職手当等の支払を受ける場合には、当該退職手当等の所得を他の所得と区別し、所得割を課する。	府税条例第36条の2から第36条の8まで

(2) 利子割

納税義務者	利子等の支払又はその取扱いをする者（金融機関等）の営業所等で府内に所在するものを通じて利子等の支払を受ける個人	府税条例第24条
課 税 標 準	支払を受けるべき利子等の額	府税条例第39条
税 率	100分の5	府税条例第40条
納 期	当月分を翌月10日まで	府税条例第41条の4
徴 収 方 法	特別徴収	府税条例第41条の3

(3) 配当割

納税義務者	特定配当等の支払を受ける個人で当該特定配当等の支払を受けるべき日現在において府内に住所を有する者	府税条例第24条
課 税 標 準	支払を受けるべき特定配当等の額	府税条例第41条の6
税 率	100分の5（100分の3） ※平成25年12月31日までの間に支払を受けるべき特定配当等の額に係る税率は（ ）内の税率	府税条例第41条の7 〔平成20年京都府条例第23号附則第3項〕
納 期	当月分を翌月10日まで（源泉徴収選択口座内配当等は当年分を翌年1月10日まで）	府税条例第41条の10
徴 収 方 法	特別徴収	府税条例第41条の9

(4) 株式等譲渡所得割

納税義務者	選択口座に係る特定口座内保管上場株式等の譲渡の対価等に相当する金額の支払いを受ける個人で当該金額の支払を受けるべき日の属す	府税条例第24条
-------	---	----------

	る年の1月1日現在において府内に住所を有する者	
課 税 標 準	特定株式等譲渡所得金額	府税条例第41条の11
税 率	100分の5（100分の3） ※平成25年12月31日までの間に行われた特定口座内保管上場株式等の譲渡に係る税率は（ ）内の税率	府税条例第41条の12 〔平成20年京都府条例第23号附則第4項〕
納 期	当年分を翌年1月10日まで	府税条例第41条の14
徴 収 方 法	特別徴収	府税条例第41条の13

(2) 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人 (外形標準課税適用法人)	
令和4年4月1日以後に開始する事業年度	
区 分	税 率
所得割	100分の1 (100分の1.18)
付加価値割	100分の1.2 (100分の1.26)
資 本 割	100分の0.5 (100分の0.525)
2 電気供給業（3の事業を除く）、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業を行う法人	
令和4年4月1日以後に開始する事業年度	
区 分	税 率
収 入 割	100分の1 (100分の1.065)
3 電気供給業のうち小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業（※注）を行う法人	
(1) (2)以外の法人（外形標準課税非適用法人）	
令和2年4月1日以後に開始する事業年度	
区 分	税 率
収 入 割	100分の0.75 (100分の0.8025)
所 得 割	100分の1.85 (100分の1.9425)
(2) 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人 (外形標準課税適用法人)	
令和2年4月1日以後に開始する事業年度	
区 分	税 率
収 入 割	100分の0.75 (100分の0.8025)
付加価値割	100分の0.37 (100分の0.3885)
資 本 割	100分の0.15 (100分の0.1575)
(※注) 特定卸供給事業は、令和4年4月1日以後に終了する事業年度から適用。	
4 特定ガス供給業を行う法人	
令和4年4月1日以後に開始する事業年度	
区 分	税 率
収 入 割	100分の0.48 (100分の0.519)
付加価値割	100分の0.77 (100分の0.8085)
資 本 割	100分の0.32 (100分の0.336)

	()内の税率は、令和12年12月31日までの特例措置。ただし、資本金の額又は出資金の額が 3 億円以下で、かつ割毎に次の要件を満たす法人等は除く。	
	適用対象要件	
	所 得 割	所 得 4 千万円以下
	付加価値割	付 加 価 値 額 1 億 4 千万円以下
	資 本 割	資本金等の額（※注） 1 億 6 千万円以下
	収 入 割	収 入 金 額 3 億 2 千万円以下
	(※注) ・法人税法に規定する資本金等の額に無償増減資の額を加減算した額（当該金額が資本金と資本準備金の合算額に満たない場合は当該合算額）	
納 期	1 確定申告 事業年度終了の日から原則として 2 月以内 2 中間（予定）申告 事業年度開始の日から 6 月を経過した日から 2 月以内	
徴 収 方 法	申告納付	
		地方税法第 72 条の 25、 第 72 条の 28 地方税法第 72 条の 26 地方税法第 72 条の 24 の 12

（参考）特別法人事業税

地域間の税源偏在を是正するための措置として、法人事業税の一部を分離し創設
令和元年10月 1 日以後に開始する事業年度から適用

税 率	令和4年4月1日以後に開始する事業年度			
	区 分		税 率	
	基準法人 所得割額	外形標準課税適用法人		260%
		外形標準課税適用法人 以外の法人	普通法人	37%
			特別法人	34.5%
	基準法人 収入割額	下記事業以外の事業		30%
		小売電気事業等・発電事業等・特定卸供 給事業 (※注)		40%
		特定ガス供給業		62.5%
	(※注) 特定卸供給事業は、令和4年4月1日以後に終了する事業年度 から適用。			
	基準法人所得割額又は基準法人収入割額とは、標準税率で計算された 法人事業税（所得割、収入割）の税額			
徴 収 方 法	法人事業税と併せて申告納付			

4. 個人事業税

納税義務者	第一種事業、第二種事業及び第三種事業を行う個人	府税条例第42条
課税客体	<div>1 個人の行う第一種事業 (1) 物品販売業（動植物その他通常物品といわないものの販売業を含む。） (2) 保険業 (3) 金銭貸付業 (4) 物品貸付業（動植物その他通常物品といわないものの貸付業を含む。） (5) 不動産貸付業 (6) 製造業（物品の加工修理業を含む。） (7) 電気供給業 (8) 土石採取業 (9) 電気通信事業（放送事業を含む。） (10) 運送業 (11) 運送取扱業 (12) 船舶定係場業 (13) 倉庫業（物品の寄託を受け、これを保管する業を含む。） (14) 駐車場業 (15) 請負業 (16) 印刷業 (17) 出版業 (18) 写真業 (19) 席貸業 (20) 旅館業 (21) 料理店業 (22) 飲食店業 (23) 周旋業 (24) 代理業 (25) 仲立業 (26) 問屋業 (27) 両替業 (28) 公衆浴場業（3 (24) に該当するものを除く。） (29) 演劇興行業 (30) 遊技場業 (31) 遊覧所業 (32) 商品取引業 (33) 不動産売買業 (34) 広告業 (35) 興信所業 (36) 案内業 (37) 冠婚葬祭業</div> <div>2 個人の行う第二種事業 (1) 畜産業（農業に付随して行うものを除く。） (2) 水産業（小規模な水産動植物の採捕の事業として政令で定めるものを除く。） (3) 薪炭製造業</div> <div>3 個人の行う第三種事業 (1) 医業 (2) 歯科医業 (3) 薬剤師業 (4) あん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業（両眼の視力を喪失した者その他これに類する政令で定める視力障害のある者が行うものを除く。） (5) 獣医業 (6) 装蹄師業 (7) 弁護士業 (8) 司法書士業 (9) 行政書士業 (10) 公証人業 (11) 弁理士業 (12) 税理士業 (13) 公認会計士業 (14) 計理士業 (15) 社会保険労務士業 (16) コンサルタント業 (17) 設計監督者業 (18) 不動産鑑定業 (19) デザイン業 (20) 諸芸師匠業 (21) 理容業 (22) 美容業 (23) クリーニング業 (24) 公衆浴場業（政令で定めるものを除く。） (25) 歯科衛生士業 (26) 歯科技工士業 (27) 測量士業 (28) 土地家屋調査士業 (29) 海事代理士業 (30) 印刷製版業</div>	<div>地方税法第72条の2 地方税法施行令第10条の3</div> <div>地方税法第72条の2 地方税法施行令第12条</div> <div>地方税法第72条の2 地方税法施行令第14条</div>
課税標準	所得	府税条例第42条の14
控除	<div>1 専従者控除 青色申告……適正な給与支払額 白色申告……限度額 配偶者 86 万円 その他 50 万円</div> <div>2 損失の繰越控除（青色申告者のみ）</div> <div>3 被災事業用資産の損失の繰越控除</div> <div>4 事業用資産の譲渡損失の控除</div> <div>5 事業用資産の譲渡損失の繰越控除（青色申告者のみ） 以上のものは申告書を提出した場合のみ控除</div> <div>6 事業主控除……290 万円</div>	<div>地方税法第72条の49の12</div> <div>地方税法第72条の49の14</div>
税率	<div>1 第一種事業を行う個人……所得の100分の5</div> <div>2 第二種事業を行う個人……所得の100分の4</div> <div>3 第三種事業（4に掲げるものを除く。）を行う個人 ……所得の100分の5</div> <div>4 第三種事業のうち地方税法第72条の2第10項第5号及び第7号</div>	府税条例第42条の16

	に掲げる事業を行う個人……所得の100分の3	
減免	<div>1 災害を受けた場合 (1) 減免を受ける者……震災、風水害、火災又はこれらに類する災害により事業用資産に損害を受けた場合（被害割合が10分の1以上であること） (2) 減免額……事業税額に被害割合を乗じて得た額を限度として減免。ただし、被害割合が2分の1以上であり、かつ、前年の事業の所得金額が500万円以下である場合は、事業税額を一律免除</div> <div>2 生活困難の場合 (1) 減免を受ける者…生活保護法の規定による保護を受ける者等 (2) 減免額…当該税額を限度として減免</div> <div>3 傷病等によって事業を休止した場合 (1) 減免を受ける者…納税者又は納税者の扶養親族で入院者等がある者その他これらに類するものと認められる者 (2) 減免額…所得のうち入院等によって減少すると認められる金額に税率を乗じて得た額を限度として減免</div> <div>4 事業の形態が特殊であると認められる場合 (1) 減免を受ける者…問屋又は製造業者の委託により物品の提供を受けて、専ら家内労働でその物品の製造又は加工を行う者（賃組加工を行う者） (2) 減免額…事業専従者1人につき17万円に税率を乗じた額を限度額として減免</div>	<div>府税条例第42条の20の2</div> <div>府税条例附則第12条の3</div> <div>府税条例第42条の20の2</div>
納期	<div>1 税額1万円超の場合 第1期 8月1日から8月31日まで 第2期 11月1日から11月30日まで</div> <div>2 税額1万円以下の場合 8月1日から8月31日まで</div> <div>3 年の途中において事業を廃止した場合……納税通知書発付の日から20日以上30日以内の日で当該納税通知書に定める日まで</div>	府税条例第42条の17
徴収方法	普通徴収	地方税法第72条の49の18

5. 地方消費税

納税義務者	<div>1 課税資産の譲渡等（譲渡割）……譲渡を行った事業者</div> <div>2 課税貨物の保税地域からの引取り（貨物割）……引き取る者</div>	府税条例第42条の21
課税客体	<div>1 譲渡割… 事業として対価を得て行う資産の譲渡、貸付け及び役務の提供</div> <div>2 貨物割… 保税地域から引き取られる外国貨物</div>	府税条例第42条の21
課税標準	消費税額	府税条例第42条の22
税率	78分の22（消費税率7.8%×22/78＝実質2.2%） ・標準税率（消費税率7.8%×22/78＝実質2.2%） ・軽減税率（消費税率6.24%×22/78＝実質1.76%）	府税条例第42条の23
納期	（消費税の納期と同じ） 1 譲渡割 (1) 確定申告個人事業者…3月31日 法人…事業年度終了の日から2月以内	地方税法第72条の88

	(2) 中間申告			地方税法第72条の87
	前期の消費税 確定年税額(注1)	個人事業者	法人	
	4,800万円超	課税期間開始の日以後1月ごとに区分した 各期間につき、その各期間の末日の翌日から 2月以内(注2)		
	400万円超 4,800万円以下	5月31日 8月31日 11月30日	事業年度開始の日以後 3月・6月・9月 を経過した日から2月以内	
	48万円超 400万円以下	8月31日	事業年度開始の日以後 6月を経過した日から 2月以内	
	48万円以下	中間申告不要		
	(注1)地方消費税は含まない。 (注2)個人事業者の場合には、その課税期間開始の2月分(1月及び 2月分)は5月末日、法人の場合には、その課税期間開始後の1 月分は、その課税期間開始の日から2月を経過した日から2月 以内とする措置がある。			
	2 貨物割 課税貨物を引き取るとき	地方税法第72条の103		
徴収方法	1 譲渡割……申告納付 2 貨物割……申告納付	地方税法第72条の86 地方税法第72条の100		

6. 不動産取得税

納税義務者	不動産(土地又は家屋)の取得者	府税条例第43条
課税客体	不動産の取得	府税条例第43条
課税免除	1 地域団体が公民館に類似する施設の用に供する不動産その他の公共の用に供する不動産を取得した場合 2 宅地等の造成、賃貸その他の管理及び譲渡等を行うことを目的とする公益社団法人又は公益財団法人該当の特定の法人がその業務の用に供する土地又は国若しくは地方公共団体が公用若しくは公共の用に供する家屋を取得した場合 3 公益社団法人又は公益財団法人が文化財の保全の用に供する不動産を取得した場合	府税条例第43条の2
課税標準	取得した時における不動産の価格	府税条例第43条
免税点	不動産取得税の課税標準となるべき額 (1) 土地の取得(当該土地を取得した日から1年以内の当該土地に隣接する土地の取得を含む。)の場合……10万円 (2) 家屋の取得……(当該家屋を取得した日から1年以内の当該家屋と一構なるべき家屋の取得を含む。)の場合 建築したもの…1戸につき23万円 その他……………1戸につき12万円	地方税法第73条の15の2
特例控除	一定の住宅を建築した場合(新築) 1戸につき…1,200万円(1,300万円)を価格から控除 ()内は、長期優良住宅の新築の場合。平成21年6月4日から令和8年3月31日までの取得に限る。	府税条例第43条の2の2 府税条例附則第13条第8項

	一定の住宅を取得した場合(中古) 1戸につき……建築年により100万円、150万円、230万円、350万円、420万円、450万円、1,000万円 又は1,200万円を価格から控除	
税率	100分の4 ただし、平成20年4月1日から令和9年3月31日までの間に行われた住宅又は土地の取得については、税率100分の3。(経過措置)	府税条例第43条の3 府税条例附則第14条の2
減額	次に該当する場合は150万円又は住宅の床面積を基礎として計算した額のいずれか高い額に税率を乗じて得た額を減額 1 新築住宅用敷地の取得 (1) 土地を取得した日から3年以内にその土地の上に特例適用住宅を新築した場合(ただし、次のいずれかの場合に限る。) ア 土地を取得した人が取得した土地を特例適用住宅新築時まで引き続いて所有している場合 イ 土地を取得した人からその土地を取得した者が、特例適用住宅を新築した場合 (2) 特例適用住宅を新築した日から1年以内にその敷地を取得した場合 (3) 取得者自ら居住するために、新築未使用の特例適用住宅とその敷地を取得した場合 (4) 新築未使用の特例適用住宅とその敷地を、その住宅の新築日から1年以内に取得した場合 2 中古住宅用敷地の取得 (1) 土地を取得した日から1年以内にその土地の上に建っている耐震基準適合既存住宅を取得者自ら居住するために取得した場合 (2) 取得者自らが居住するための耐震基準適合既存住宅を取得した日から1年以内にその敷地を取得した場合(※1) 3 耐震基準不適合既存住宅の取得 個人が耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に、当該耐震基準不適合既存住宅に耐震改修を行い、当該住宅が耐震基準に適合することの証明を受け、かつ、当該住宅をその者の居住の用に供したときは、当該耐震基準不適合既存住宅の取得に対して課する不動産取得税については、当該税額から当該耐震基準不適合既存住宅が新築された時において控除するものとされていた額に税率100分の3を乗じて得た額を減額する。(※2) (※1)耐震基準適合既存住宅とは既存住宅のうち地震に対する安全性に係る耐震基準に適合するもの (※2)耐震基準不適合既存住宅とは既存住宅のうち耐震基準適合既存住宅以外のもの	府税条例第43条の10 府税条例附則第12条の4 府税条例第43条の11の2
減免	1 取得した不動産が次に該当する場合に損害額に税率を乗じて得た額を限度として減免 (1) 被災不動産に代わるものとして取得したもの (2) 取得直後に被災したもの 2 次の各号に掲げる者が、当該法人の設立前1年以内に各号に掲げる不動産を取得した場合に当該不動産の価格に税率を乗じて得た額を限度として減免 (1) 宗教法人を設立しようとする者が宗教法人法第3条に規定する境内建物及び境内地の用に供する不動産 (2) 学校法人又は私立学校法第64条第4項の法人を設立しようとする者がその設置する学校において直接保育又は教育の用に供する不動産 (3) 学校法人を設立しようとする者が、その設置する寄宿舎で直接その用に供する不動産 (4) 公益社団法人、公益財団法人、宗教法人又は社会福祉法人を設立しようとする者がその設置する幼稚園において直接保育の	府税条例第43条の2の3

	用に供する不動産 (5) 公益社団法人又は公益財団法人を設立しようとする者が、その設置する看護師、准看護師、歯科衛生士及び歯科技工士の養成所において直接教育の用に供する不動産 (6) 公益社団法人若しくは公益財団法人（職業能力開発促進法第24条の規定による認定職業訓練を行うことを目的とするものに限る。）、職業訓練法人又は職業訓練法人連合会を設立しようとする者が、その設置する職業訓練施設において直接職業訓練の用に供する不動産 (7) 社会福祉法による社会福祉事業又は更生保護事業法による更生保護事業を営営することを目的として法人を設立しようとする者が直接その事業の用に供する不動産 (8) 学術の研究を目的とする公益社団法人又は公益財団法人を設立しようとする者が直接その研究の用に供する不動産 3 農業委員会のあっせんによる農地の交換により土地を取得した場合には当該土地の価格に税率を乗じて得た額を限度として減免 4 国又は地方公共団体から補助金の交付を受けて特定の不動産を取得した場合には価格に当該不動産の取得価格に対する当該補助金の額の割合を乗じて得た額に税率を乗じて得た額を限度として減免 5 新築した住宅を譲り受けるための土地の取得等府税条例第 43 条の 10 の規定に照らし減免することが適当と認められる一定の場合には同条の規定による減免の計算に乗じて計算した金額を限度として減免 6 京都府環境を守り育てる条例に規定する特定工場又は特定施設の設置者が公共の危害防止のためにするばい煙、粉じん、汚水等の処理に係る施設の用に供する不動産を取得した場合には当該不動産の価格に税率を乗じた額を限度として減免	
納 期	納税通知書発付の日から 20 日以上 30 日以内の日で当該納税通知書に定める日まで	府税条例第43条の4
徴収方法	普通徴収	地方税法第73条の17

7. 府たばこ税

納税義務者	特定販売業者及び卸売販売業者	府税条例第 44 条、第 44 条の 2
課 税 客 体	売渡し又は消費に係る製造たばこ	府税条例第 44 条、第 44 条の 2
課 税 標 準	製造たばこの本数	府税条例第44条の3
税 率	1,000 本につき 1,070 円	府税条例第44条の4
納 期	当月分を翌月末日まで	府税条例第44条の7
徴収方法	申告納付	府税条例第44条の6

8. ゴルフ場利用税

納税義務者	ゴルフ場の利用者	府税条例第 45 条
課 税 客 体	ゴルフ場の利用行為	府税条例第 45 条
税 率	1 人 1 日について 1 級 1,200 円 2 級 1,150 円 3 級 1,050 円 4 級 1,000 円 5 級 950 円 6 級 750 円 7 級 600 円 次に該当するゴルフ場の利用で、その利用料金が通常の利用料金の 5 分の 1（(イ)については 2 分の 1）以上軽減されている場合は、上記税率の 2 分の 1 (ア) 年齢 65 歳以上 70 歳未満の者のゴルフ場の利用 (イ) 利用時間、利用場所等の制限があるゴルフ場の利用で規則で定めるもの (ウ) 国民スポーツ大会に準じる競技会に参加するプロゴルファー以外の選手の当該競技会に係るゴルフ場の利用で規定で定めるもの	府税条例第45条の2
納 期	当月分を翌月 15 日まで	府税条例第45条の6
徴収方法	特別徴収	府税条例第45条の3

9. 軽油引取税

納税義務者	軽油の引取りで現実の納入を伴うものを行う者（混和課税の場合の販売業者等例外がある。）	府税条例第 57 条、第 58 条
課 税 客 体	軽油の引取り（混和課税の場合の販売等例外がある。）	府税条例第 57 条、第 58 条
課 税 免 除	1 地方税法第 144 条の 14 第 4 項の規定による知事の承認があった場合 (1)軽油の引取りで本邦からの輸出として行われたもの (2)既に軽油引取税を課された軽油に係る引取り 2 免税軽油の引取り（船舶の動力源用の軽油等） 地方税法第 144 条の 21 第 1 項の規定によって免税証の交付があった場合及び地方税法第 144 条の 31 第 4 項若しくは第 5 項の規定によって知事の承認があった場合 （令和 9 年 3 月 31 日までに、免税用途に消費する場合に限る。）	府税条例第 60 条 府税条例第 61 条、府税条例附則第 15 条の 4 の 5
課 税 標 準	引取りに係る軽油の数量（混和課税の場合は販売量等）	府税条例第 57 条、第 58 条
税 率	1 キロリットルにつき 15,000 円（32,100 円） （ ）内は、当分の間の特例措置	府税条例第61条の2、府税条例附則第15条の4の6
納 期	当月分を翌月末まで	府税条例第61条の5、第61条の8
徴収方法	1 特別徴収 2 申告納付……みなす課税の場合等 3 普通徴収……免税証の不正受給等によって免税軽油を引取った場合	府税条例第61条の3

10. 自動車税

(1) 環境性能割

納税義務者	自動車の取得者（割賦販売など所有権留保付売買の場合は買主）				府税条例第 62 条 （府税条例第 62 条の 2）	
課 税 客 体	自動車の取得				府税条例第 62 条 府税条例第 62 条の 2	
課 税 標 準	自動車の通常の取得価額				府税条例第 63 条の 5	
免 税 点	50 万円				地方税法第 158 条	
税 率	乗用車の例（令和 6 年 1 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）				府税条例第 63 条の 6 府税条例附則第 15 条の 4 の 9 第 1 項	
	燃 費 性 能 等	登録車		軽自動車※		
		自家用	営業用	自家用		営業用
	電気自動車等	非課税	非課税	非課税		非課税
	★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 85%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車					
	★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 80%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	1.0%				
	★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 70%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	2.0%	0.5%	1.0%		0.5%
	★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 60%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	3.0%	1.0%	2.0%		1.0%
	上記以外		2.0%			2.0%
	「★★★★」は、平成 30 年排出ガス基準 50%低減達成車又は平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車である。					
	乗用車の例（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）					
	燃 費 性 能 等	登録車		軽自動車※		
		自家用	営業用	自家用		営業用
	電気自動車等	非課税	非課税	非課税		非課税
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 95%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車						
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 90%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	1.0%	0.5%	非課税	非課税		
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 85%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車						
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 80%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	2.0%	1.0%	1.0%	0.5%		
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 75%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車						
★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 70%達成車かつ令和 2 年度燃費基準達成車	3.0%	2.0%	2.0%	1.0%		
上記以外					2.0%	2.0%
「★★★★」は、平成 30 年排出ガス基準 50%低減達成車又は平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車である。						

特例措置	1 バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る軽減措置 2 先進安全自動車（ＡＳＶ）の取得に係る軽減措置について	府税条例附則第15条の4の10
減 免	1 災害のあった日から6箇月以内に取得された自動車であって、被災自動車に代わるものとして取得した自動車として認められるもの 2 公的医療機関の救急自動車、血液事業の用に供する自動車又はへき地巡回診療の用に供する自動車 3 下肢等障害者が取得した自動車で、専ら当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。（音声機能障害を有する者の場合は、当該下肢等障害者が運転するものに限る。） 4 下肢等障害者が18歳未満、重度の障害者又は生徒・学生である場合にあっては、当該下肢等障害者と生計を一にする者が取得した自動車で、専ら当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。 5 下肢等障害者のみで構成される世帯の下肢等障害者（音声機能障害を有する者を除く。）が取得した自動車で当該下肢等障害者を常時介護する者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。 6 特種用途自動車のうち、構造上下肢等障害者の利用に専ら供するための自動車と知事が認めるもの 7 構造上下肢等障害者の利用に供するための自動車で下肢等障害者以外の者の利用に併せて供するものと知事が認めるもの 8 構造上下肢等障害者が専ら運転するための自動車と知事が認めるもので営業用のもの 上記1の自動車については、被災自動車の被災日前日時点での通常の取得価額として知事が算定した額に税率を乗じて得た金額を減免し、2又は6の自動車については、通常の取得価額に税率を乗じて得た額を限度として減免し、3から5までの自動車については、通常の取得価額と300万円とのいずれか少ない額に税率を乗じて得た額を限度として減免し、7又は8の自動車については当該自動車の通常の取得価額のうち下肢等障害者の利用に供するための製造若しくは構造変更又は専ら下肢等障害者が運転するための製造若しくは構造変更に要した金額として知事が定める額に税率を乗じて得た額に相当する額を減免する。	府税条例第 63 条の14 府税条例附則第15条の4の11
納 期	1 新規登録、検査又は届出がされる自動車に係る自動車……当該登録、検査又は届出の時 2 移転登録を受けるべき自動車……当該登録を受けるべき事由があった日から15日を経過する日（その日前に当該登録を受けたときは、当該登録の時） 3 1又は2以外の自動車で、自動車検査証の記入を受けるべき自動車又は軽自動車届出済証の記入を受けるべき自動車……当該記入を受けるべき事由があった日から15日を経過する日（その日前に当該記入を受けたときは、当該記入の時） 4 1から3まで以外の自動車……当該自動車の取得の日から15日を経過する日	府税条例第 63 条の8 地方税法第160条
徴収方法	申告納付（原則として証紙徴収）	府税条例第 63 条の7、第63条の8

※軽自動車税の環境性能割は市町村税であるが、当分の間、都道府県が賦課徴収を行う。

（参考）旧自動車取得税

納税義務者	自動車の取得者（割賦販売など所有権留保付売買の場合は買主）	
課税客体	自動車の取得	
課税標準	自動車の取得価格	
免 税 点	15万円（50万円） （ ）内は、令和元年9月30日までの暫定措置	
税 率	100分の3（100分の2） （ ）内は、営業用自動車及び軽自動車の取得に係る当分の間の特例措置	
特例措置	1 エコカー減税 2 バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る軽減措置 3 先進安全自動車（ＡＳＶ）の取得に係る軽減措置について ※対象になるのは新車のみであり、「エコカー減税」又は「バリアフリー特例」とはいずれかの選択適用となる。	
減 免	1 災害のあった日から6ヶ月以内に取得された自動車であって、被災自動車に代わるものとして取得した自動車として認められるもの 2 公的医療機関の救急自動車、血液事業の用に供する自動車又はへき地巡回診療の用に供する自動車 3 下肢等障害者が取得した自動車で、専ら当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。（音声機能障害を有する者の場合は、当該下肢等障害者が運転するものに限る） 4 下肢等障害者が18歳未満、重度の障害者又は生徒・学生である場合にあっては、当該下肢等障害者と生計を一にする者が取得した自動車で、専ら当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。 5 下肢等障害者のみで構成される世帯の下肢等障害者（音声機能障害を有する者を除く。）が取得した自動車で当該下肢等障害者を常時介護する者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。 6 特種用途自動車のうち、構造上下肢等障害者の利用に専ら供するための自動車と知事が認めるもの 7 構造上下肢等障害者の利用に供するための自動車で下肢等障害者以外の者の利用に併せて供するものと知事が認めるもの 8 構造上下肢等障害者が専ら運転するための自動車と知事が認めるもので営業用のもの 上記1の自動車の取得については、被災自動車の被災日前日時点での価額として知事が算定した額に税率を乗じて得た金額を減免し、2又は6の自動車の取得については、取得価額に税率を乗じて得た額を限度として減免し、3から5までの自動車の取得については、取得価格と300万円とのいずれか少ない額に税率を乗じて得た額を限度として減免し、7又は8の自動車の取得については当該自動車の取得価額のうち下肢等障害者の利用に供するための製造若しくは構造変更又は専ら下肢等障害者が運転するための製造若しくは構造変更に要した金額として知事が定める額に税率を乗じて得た額に相当する額を減免する。	
納 期	1 新規登録、検査又は届出がされる自動車に係る自動車の取得… …当該登録、検査又は届出の時	

	2 移転登録を受けるべき自動車の取得……当該登録を受けるべき事由があった日から15日を経過する日（その日前に当該登録を受けたときは、当該登録の時） 3 1又は2以外の自動車の取得で、自動車検査証の記入を受けるべき自動車の取得又は軽自動車届出済証の記入を受けるべき自動車の取得……当該記入を受けるべき事由があった日から15日を経過する日（その日前に当該記入を受けたときは、当該記入の時） 4 1から3まで以外の自動車の取得……当該自動車の取得の日から15日を経過する日	
徴収方法	申告納付（原則として証紙徴収）	

(2) 種別割

納税義務者	自動車の所有者（割賦販売など所有者留保付売買の場合は買主）	府税条例第 62 条																												
課 税 客 体	自動車	府税条例第 62 条																												
課 税 免 除	<div>1 商品であって使用しない自動車</div> <div>2 消防自動車及び救急専用自動車</div> <div>3 学校法人又は私立学校法第 64 条第 4 項の法人がその設置する学校において直接保育又は教育の用に供する自動車、公益社団法人、公益財団法人、宗教法人又は社会福祉法人がその設置する幼稚園において直接保育の用に供する自動車及び公益社団法人又は公益財団法人がその設置する看護師等の養成所において直接教育の用に供する自動車</div> <div>4 社会福祉事業、更生保護事業、生活保護法による保護施設、児童福祉法による児童福祉施設、老人福祉法による老人福祉施設及び身体障害者福祉法による身体障害者更生援護施設の用に供する自動車</div> <div>5 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会、健康保険組合及び健康保険組合連合会、私立学校教職員共済組合並びに国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法、農業協同組合法及び消費生活協同組合法による組合及び連合会等が所有し、かつ、経営する病院、診療所及び健康相談所において巡回診療又は患者の輸送の用に供する自動車</div> <div>6 道路交通法第 99 条第 1 項に規定する指定自動車教習所が、下肢等障害者のための教習の用に供する特別の装置を備えた自動車</div>	府税条例第 63 条																												
税 率	<div>自動車 1 台につき</div> <div>年額（賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発生した月の翌月から、また賦課期日後に納税義務が消滅した者には、その消滅した月まで、月割をもって課する。</div> <div>1 乗用車</div> <table><tr><th rowspan="3">区 分</th><th rowspan="3">営業用</th><th colspan="2">自家用</th></tr><tr><th colspan="2">初回新規登録日</th></tr><tr><th>～R1.9.30</th><th>R1.10.1～</th></tr><tr><td>総排気量1ℓ以下 又は電気を動力源とするもの</td><td>7,500円</td><td>29,500円</td><td>25,000円</td></tr><tr><td>〃 1ℓ超 1.5ℓ以下</td><td>8,500円</td><td>34,500円</td><td>30,500円</td></tr><tr><td>〃 1.5ℓ超 2ℓ以下</td><td>9,500円</td><td>39,500円</td><td>36,000円</td></tr><tr><td>〃 2ℓ超 2.5ℓ以下</td><td>13,800円</td><td>45,000円</td><td>43,500円</td></tr><tr><td>〃 2.5ℓ超 3ℓ以下</td><td>15,700円</td><td>51,000円</td><td>50,000円</td></tr></table>	区 分	営業用	自家用		初回新規登録日		～R1.9.30	R1.10.1～	総排気量1ℓ以下 又は電気を動力源とするもの	7,500円	29,500円	25,000円	〃 1ℓ超 1.5ℓ以下	8,500円	34,500円	30,500円	〃 1.5ℓ超 2ℓ以下	9,500円	39,500円	36,000円	〃 2ℓ超 2.5ℓ以下	13,800円	45,000円	43,500円	〃 2.5ℓ超 3ℓ以下	15,700円	51,000円	50,000円	府税条例第 64 条 府税条例附則第 15 条の 6 (地方税法第 177 条の 10)
区 分	営業用			自家用																										
				初回新規登録日																										
		～R1.9.30	R1.10.1～																											
総排気量1ℓ以下 又は電気を動力源とするもの	7,500円	29,500円	25,000円																											
〃 1ℓ超 1.5ℓ以下	8,500円	34,500円	30,500円																											
〃 1.5ℓ超 2ℓ以下	9,500円	39,500円	36,000円																											
〃 2ℓ超 2.5ℓ以下	13,800円	45,000円	43,500円																											
〃 2.5ℓ超 3ℓ以下	15,700円	51,000円	50,000円																											

〃	3ℓ超 3.5ℓ以下	17,900円	58,000円	57,000円
〃	3.5ℓ超 4ℓ以下	20,500円	66,500円	65,500円
〃	4ℓ超 4.5ℓ以下	23,600円	76,500円	75,500円
〃	4.5ℓ超 6ℓ以下	27,200円	88,000円	87,000円
〃	6ℓ超	40,700円	111,000円	110,000円

2 トラック(最大乗車定員が3人以下のもの)

区 分		税 額	
		営業用	自家用
最大積載量 1トン以下		6,500円	8,000円
〃	1トン超 2トン以下	9,000円	11,500円
〃	2トン超 3トン以下	12,000円	16,000円
〃	3トン超 4トン以下	15,000円	20,500円
〃	4トン超 5トン以下	18,500円	25,500円
〃	5トン超 6トン以下	22,000円	30,000円
〃	6トン超 7トン以下	25,500円	35,000円
〃	7トン超 8トン以下	29,500円	40,500円
〃	8トン超	29,500円に 8トンを超 える1トン までごとに 4,700円を 加算した額	40,500円に 8トンを超 える1トン までごとに 6,300円を 加算した額

貨客兼用車(最大乗車定員が4人以上で最大積載量が1トン以下
のもの)

区 分		税 額	
		営業用	自家用
総排気量 1ℓ以下 又は電気を動力源とするもの		10,200円	13,200円
総排気量 1ℓ超 1.5ℓ以下		11,200円	14,300円
総排気量1.5ℓ超		12,800円	16,000円

貨客兼用車(最大乗車定員が4人以上のもの)で最大積載量が1トン
を超えるものについては、トラックの税率に排気量に応じて下記の
加算額を加算します。

区 分		加 算 額	
		営業用	自家用
総排気量 1ℓ以下 又は電気を動力源とするもの		3,700円	5,200円
総排気量 1ℓ超 1.5ℓ以下		4,700円	6,300円
総排気量1.5ℓ超		6,300円	8,000円

けん引車及び被けん引車

区分		税 額	
		営業用	自家用
小型自動車に属するけん引車		7,500円	10,200円
普通自動車に属するけん引車		15,100円	20,600円
小型自動車に属する被けん引車		3,900円	5,300円
普通自動車 に属する被	最大積載量 8トン以下	7,500円	10,200円

けん引車		最大積載量 8トン超	7,500円に最大積載量 が8トンを超える部 分1トンまでごとに 3,800円を加算した額	10,200円に最大積載量 が8トンを超える部分 1トンまでごとに 5,100円を加算した額
------	--	---------------	--	---

3 バス

区 分			税 額	
			営業用	自家用
一 般 乗 合 用	乗車定員	30人以下	12,000円	
	"	30人超 40人以下	14,500円	
	"	40人超 50人以下	17,500円	
	"	50人超 60人以下	20,000円	
	"	60人超 70人以下	22,500円	
	"	70人超 80人以下	25,500円	
	"	80人超	29,000円	
そ の 他	乗車定員	30人以下	26,500円	33,000円
	"	30人超 40人以下	32,000円	41,000円
	"	40人超 50人以下	38,000円	49,000円
	"	50人超 60人以下	44,000円	57,000円
	"	60人超 70人以下	50,500円	65,500円
	"	70人超 80人以下	57,000円	74,000円
	"	80人超	64,000円	83,000円

4 特種用途自動車

(1) キャンピング車

区 分			税 額	
			初回新規登録日	
			～R1.9.30	R1.10.1～
総排気量1ℓ以下又は電気を動力源とするもの			23,600円	20,000円
"	1ℓ超	1.5ℓ以下	27,600円	24,400円
"	1.5ℓ超	2ℓ以下	31,600円	28,800円
"	2ℓ超	2.5ℓ以下	36,000円	34,800円
"	2.5ℓ超	3ℓ以下	40,800円	40,000円
"	3ℓ超	3.5ℓ以下	46,400円	45,600円
"	3.5ℓ超	4ℓ以下	53,200円	52,400円
"	4ℓ超	4.5ℓ以下	61,200円	60,400円
"	4.5ℓ超	6ℓ以下	70,400円	69,600円
"	6ℓ超		88,800円	88,000円

(2) キャンピング車以外の自動車

区 分			税 額	
			営業用	自家用
霊きゅう車			10,000円	13,900円
3輪の小型自動車			7,000円	9,400円
4輪以上の小型自動車			9,000円	12,000円
被けん引車	最大積載量4トン以下のもの		3,900円	5,300円
	"	4トンを超えるもの	7,500円	10,200円
その他			22,000円	30,400円

5 3輪の小型自動車（特種用途自動車を除く。）

区 分			税 額	
			営業用	自家用
けん引車			3,900円	5,300円
被けん引車	最大積載量4トン以下		3,900円	5,300円

	<table><tr><td></td><td>＃</td><td>4 トン超</td><td>7, 500円</td><td>10, 200円</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">乗 用 車</td><td>4, 500円</td><td>6, 000円</td></tr><tr><td rowspan="2">そ の 他</td><td colspan="2">最大積載量 1 トン以下</td><td>4, 500円</td><td>6, 000円</td></tr><tr><td colspan="2">＃</td><td>1 トン超</td><td>7, 000円</td><td>9, 400円</td></tr></table>		＃	4 トン超	7, 500円	10, 200円		乗 用 車		4, 500円	6, 000円	そ の 他	最大積載量 1 トン以下		4, 500円	6, 000円	＃		1 トン超	7, 000円	9, 400円				
	＃	4 トン超	7, 500円	10, 200円																					
	乗 用 車		4, 500円	6, 000円																					
そ の 他	最大積載量 1 トン以下		4, 500円	6, 000円																					
	＃		1 トン超	7, 000円	9, 400円																				
	(注) ロータリーエンジンを搭載したものは、単室容積×ローター数×1.5により算出した数値を総排気量として、上表の区分で対応する税額とする。																								
グリーン化税制	<p>排出ガス及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車に対しては、その排出ガス性能に応じて税率を軽減する一方、初回新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くする特例措置。</p> <p>①軽課</p> <p>令和 4 年度に初回新規登録された下表の自動車について、登録の翌年度 1 年間に限り税率を軽減</p> <table><tr><th colspan="2">対象自動車</th><th>軽減率</th></tr><tr><td>1</td><td>電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たす天然ガス自動車</td><td rowspan="2">おおむね 75%</td></tr><tr><td>2</td><td>★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 90%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車</td></tr><tr><td>3</td><td>★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 70%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車</td><td>おおむね 50%</td></tr></table> <p>「★★★★」は、ガソリン車及びLPG 車は平成 30 年排出ガス基準 50%低減達成車又は平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車、クリーンディーゼル車は平成 30 年排出ガス規制適合車又は平成 21 年排出ガス規制適合車である。</p> <p>②重課</p> <p>初回新規登録から一定年数を経過した自動車については、次のとおり増額</p> <table><tr><th rowspan="2">対 象 自 動 車</th><th colspan="2">重課率</th></tr><tr><th>バス・トラック（※）</th><th>左記以外の自動車（※）</th></tr><tr><td>初回新規登録から 11 年を経過したディーゼル車</td><td rowspan="2">おおむね 10%増</td><td rowspan="2">おおむね 15%増</td></tr><tr><td>初回新規登録から 13 年を経過したガソリン車・L P G 車</td></tr></table> <p>※特種用途自動車の場合は、最大積載量の定めのあるものはおおむね 10 %増、最大積載量の定めのないものはおおむね 15%増。</p> <p>※増額対象自動車には、電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、ガソリンを燃料とするハイブリッド自動車（プラグインハイブリッド自動車を含む。）メタノール自動車、一般乗合用バス及び被けん引車は含まれない。</p>				対象自動車		軽減率	1	電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たす天然ガス自動車	おおむね 75%	2	★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 90%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車	3	★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 70%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車	おおむね 50%	対 象 自 動 車	重課率		バス・トラック（※）	左記以外の自動車（※）	初回新規登録から 11 年を経過したディーゼル車	おおむね 10%増	おおむね 15%増	初回新規登録から 13 年を経過したガソリン車・L P G 車	府税条例附則第 15 条の 5
対象自動車		軽減率																							
1	電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たす天然ガス自動車	おおむね 75%																							
2	★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 90%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車																								
3	★★★★かつ「令和 12 年度燃費基準 70%達成」かつ「令和 2 年度燃費基準達成」の営業用乗用車	おおむね 50%																							
対 象 自 動 車	重課率																								
	バス・トラック（※）	左記以外の自動車（※）																							
初回新規登録から 11 年を経過したディーゼル車	おおむね 10%増	おおむね 15%増																							
初回新規登録から 13 年を経過したガソリン車・L P G 車																									

減 免	<p>1 震災、風水害、落雷、火災又はこれらに類する災害によって被害を受けた自動車で修理しなければ使用できないと認められるもの</p> <p>……………修理を必要とする期間（月数）に税率の12分の1の額を乗じて得た額を限度として減免</p> <p>2 (1) 下肢等障害者が所有する自動車で、専ら当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。（音声機能障害を有する者の場合は、当該下肢等障害者が運転するものに限る。）</p> <p>……………当該税額と 45,000 円（軽課 75%の場合は 11,500 円、軽課 50%の場合は 22,500 円、重課 10%の場合は 49,500 円、重課 15%の場合は 51,700 円）とのいずれか少ない額を限度として減免</p> <p>(2) 下肢等障害者が18歳未満、重度の障害者又は生徒・学生である場合にあっては、当該下肢等障害者と生計を一にする者が所有する自動車で、当該下肢等障害者が運転するもの又は当該下肢等障害者と生計を一にする者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。</p> <p>……………当該税額と 45,000 円（軽課 75%の場合は 11,500 円、軽課 50%の場合は 22,500 円、重課 10%の場合は 49,500 円、重課 15%の場合は 51,700 円）とのいずれか少ない額を限度として減免</p> <p>(3) 下肢等障害者のみで構成される世帯の下肢等障害者（音声機能障害を有する者を除く。）が所有する自動車で当該下肢等障害者を常時介護する者が専ら当該下肢等障害者のために運転するものについて1台に限り減免する。</p> <p>……………当該税額と 45,000 円（軽課 75%の場合は 11,500 円、軽課 50%の場合は 22,500 円、重課 10%の場合は 49,500 円、重課 15%の場合は 51,700 円）とのいずれか少ない額を限度として減免</p> <p>(4) 特種用途自動車のうち、構造上下肢等障害者の利用に専ら供するための自動車と知事が認めるもの</p> <p>……………当該税額を限度として減免</p> <p>3 地方バス路線維持のために知事が交付する補助金を受けて一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が所有している一般乗合用バスで知事が指定したもの</p> <p>……………当該税額を限度として減免</p> <p>4 道路交通法第99条第1項に規定する指定自動車教習所を設置し、又は管理する者が所有し、かつ、専ら同項第4号に規定する技能教習又は技能検定の用に供する自動車で知事が指定したもの</p> <p>……………当該税額を限度として減免</p> <p>5 中古自動車販売業者が所有する商品自動車の場合</p> <p>……………年税額に12分の3を乗じて得た額を限度として減免</p>	<p>府税条例第69条 府税条例附則第16条</p> <p>府税条例第70条</p>
賦課期日	4月1日	府税条例第65条

納 期	<p>1 定期課税分……5月1日から5月31日まで</p> <p>2 随時課税分</p> <p>(1) 普通徴収分……納税通知書発付の日から20日以上30日以内の日で当該納税通知書に定める日まで</p> <p>(2) 証紙徴収分……道路運送車両法第7条の規定による登録をした際</p>	<p>府税条例第66条</p> <p>府税条例第66条の2</p>
徴収方法	<p>1 普通徴収</p> <p>2 証紙徴収</p> <p>(賦課期日後翌年2月末までの間に道路運送車両法第7条の規定による登録のあった自動車に係る種別割)</p>	府税条例第66条の2

11. 鉱区税

納税義務者	鉱業権者	府税条例第 76 条
課 税 客 体	鉱 区	府税条例第 76 条
課 税 標 準	鉱区の面積	府税条例第 76 条
税 率	年額（賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発生した翌月から月割をもって課する。） 1 砂鉱を目的としない鉱業権の鉱区 （1）試掘鉱区……面積 100 アールごとに年額 200 円 （2）採掘鉱区……面積 100 アールごとに年額 400 円 2 砂鉱を目的とする鉱業権の鉱区 ……面積 100 アールごとに年額 200 円	府税条例第 77 条 （地方税法第 183 条）
賦 課 期 日	4 月 1 日	府税条例第 78 条
納 期	1 5 月 1 日から 5 月 31 日まで 2 賦課期日後に納税義務が発生した場合は、納税通知書発付の日から 20 日以上 30 日以内の日で当該納税通知書に定める日まで	府税条例第 79 条
徴 収 方 法	普通徴収	地方税法第 184 条

12. 府が課する固定資産税

納税義務者	大規模の償却資産の所有者	府税条例第 94 条
課 税 客 体	大規模の償却資産（新設の大規模償却資産を含む。）	府税条例第 94 条
課 税 標 準	大規模の償却資産の価額のうち市町村が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を超える部分の金額	府税条例第 94 条
税 率	100 分の 1.4	府税条例第 95 条
賦 課 期 日	1 月 1 日	府税条例第 96 条
納 期	第 1 期 4 月 1 日から 4 月 30 日まで 第 2 期 7 月 1 日から 7 月 31 日まで 第 3 期 12 月 1 日から 12 月 25 日まで 第 4 期 翌年 2 月 1 日から 2 月末日まで	府税条例第 97 条
徴 収 方 法	普通徴収	府税条例第 98 条

1. 狩猟税

納税義務者	狩猟者の登録を受ける者	府税条例第 118 条
課 税 客 体	狩猟者の登録	府税条例第 118 条
税 率	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、2 に掲げる者以外のもの ……………16,500 円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の府民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 ……………11,000 円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、4 に掲げる者以外のもの ……………8,200 円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の府民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者……………5,500 円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者……………5,500 円 ※ 令和 11 年 3 月 31 日までの間に限り次の措置を講じる。 ① 対象鳥獣捕獲員である者には、狩猟税を課さない。 ② 狩猟者登録を申請する日前 1 年以内に認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者として、京都府内で実施した鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 14 条の 2 の指定管理鳥獣捕獲等事業又は同法 9 条の許可（鳥獣の管理の目的に限る。）による捕獲等事業に従事した者には、狩猟税を課さない（申請時に認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者であることが必要。）。 ③ 狩猟者登録を申請する日前 1 年以内に、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 1 項の許可を受けた者又は同法第 9 条第 8 項の従事者として従事者証の交付を受けた者が当該許可に係る鳥獣の捕獲等を行った場合は、上記税率の 2 分の 1 となる。	府税条例第 118 条の 2 府税条例附則第 18 条、第 18 条の 2
賦 課 期 日	狩猟者の登録を受ける日	府税条例第 118 条の 3
納 期	普通徴収の方法による場合は、納税通知書発付の日から 20 日以上 30 日以内の日で当該納税通知書に定める日まで	府税条例第 118 条の 5
徴 収 方 法	1 証紙徴収 2 普通徴収 （原則として証紙徴収の方法による。知事において必要があると認める場合においては普通徴収の方法による。）	府税条例第 118 条の 4

2. 産業廃棄物税

納税義務者	産業廃棄物を府内の最終処分場へ搬入する者 (産業廃棄物の排出事業者又は中間処理業者)	産業廃棄物税条例第4条										
課 税 客 体	産業廃棄物の最終処分場への搬入行為	産業廃棄物税条例第4条										
課 税 標 準	最終処分場に搬入される産業廃棄物の重量	産業廃棄物税条例第5条										
税 率	1 トンにつき 1,000 円	産業廃棄物税条例第6条										
納 期	下表の期限において徴収又は納付すべきものについて、それぞれの期限まで <table><tr><td>期 間</td><td>期 限</td></tr><tr><td>1 月 1 日から 3 月末日まで</td><td>4 月末日</td></tr><tr><td>4 月 1 日から 6 月末日まで</td><td>7 月末日</td></tr><tr><td>7 月 1 日から 9 月末日まで</td><td>10 月末日</td></tr><tr><td>10 月 1 日から 12 月末日まで</td><td>翌年 1 月末日</td></tr></table>	期 間	期 限	1 月 1 日から 3 月末日まで	4 月末日	4 月 1 日から 6 月末日まで	7 月末日	7 月 1 日から 9 月末日まで	10 月末日	10 月 1 日から 12 月末日まで	翌年 1 月末日	産業廃棄物税条例第11条、 第14条
期 間	期 限											
1 月 1 日から 3 月末日まで	4 月末日											
4 月 1 日から 6 月末日まで	7 月末日											
7 月 1 日から 9 月末日まで	10 月末日											
10 月 1 日から 12 月末日まで	翌年 1 月末日											
徴 収 方 法	1 特別徴収 2 申告納付……事業者がその排出する産業廃棄物を自ら設置する最終 処分場に搬入する場合	産業廃棄物税条例第8条										

2. 府税の税率等の推移（昭和 29 年度以降）

税 目		課税標準等	昭和 29 年度	昭和 30 年度	昭和 31 年度
府 民 税	個 人	均等割 所得割 前年において納付すべき所得金額	均等割 100 円 所得割 5%		所得割 5.5%
	法 人	均等割 法人税割 法人税額	均等割 600 円 法人税割 5%	均等割 600 円 法人税割 5.4%	
	利 子 割	支払いを受けるべき利子等の額			
事 業 税	個 人	第 1 種事業 第 2 種事業 第 3 種事業	基礎控除 7 万円 第 1 種 8% 第 2 種、第 3 種 6% 第 3 種のうち助産婦業等 4%	基礎控除 10 万円	基礎控除 12 万円
	法 人	普通法人、特別法人、電気供給業、 ガス供給業、地方鉄道事業、軌道事 業、保険業及び貿易保険業を行う法 人	普通法人 50 万円以下 10% 50 万円超 12% 特別法人 8% 電気供給業等 収入金額の 1.5%	普通法人 3 以上の府県において事務所 又は事業所を設ける法人で 資本金が 500 万円以上のもの 12%	
地 方 消 費 税		府消費税			
不 動 産 取 得 税		不動産を取得したときの価格	税率 3% 新築住宅控除 100 万円 新築住宅用土地の税額控除 1.8 万円		
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔府たばこ消費税〕		製造たばこの本数	小売定価の $\frac{5}{115}$	小売定価の $\frac{8}{100}$	
ゴルフ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔娯楽施設利用税〕		娯楽施設の利用料金又は利用物件 数量等	舞踏場、ゴルフ場 50% その他 30% ばちんこ、まあじゃん、たまつき場等 外形課税		
特 別 地 方 消 費 税 〔昭和 35 年度まで〕 〔遊 興 飲 食 税〕 〔昭和 63 年度まで〕 〔料理飲食等消費税〕		遊興、飲食及び宿泊に対する利用行為 の料金	芸者の花代 100% 旅館宿泊 10% カフェ・バー等 20% その他 10% 非課税 大衆食堂 料金 100 円以下 甘味喫茶店 〃 50 円以下 (28.1.1 施行) 非課税 大衆食堂 料金 120 円以下 〃 100 円以下 (29.7.1 施行)	芸者の花代 30% カフェ・バー等 15% 宿泊及びこれに伴う飲食 料金 1,000 円以下 5% 料金 1,000 円超 10% その他の飲食 料金 500 円以下 5% 料金 500 円超 10% 宿泊基礎控除（創設） 500 円 免税点（創設） 飲食・休憩 200 円 飲食（チケット） 100 円 (30.11.1 施行)	
自 動 車 税		自動車の車種、及び用途（トラック 及びバスの場合は積載量又は乗車 定員等）に応じて区分	燃料別、車種別、積載トン数別に税率 区分	三輪の小型自動車について車 種により税率区分	燃料区分による税率 適用を廃する
鉾 区 税		鉾区の面積（砂鉾の延長）			
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税〕 〔狩 猟 者 税〕		狩猟免許を受ける者	前年分の所得税の納税義務のない者 又は自家労力の農家 1,800 円 その他 3,600 円		
府 が 課 す る 固 定 資 産 税		大規模償却資産に対し賦課期日現 在における大規模の償却資産の価 格のうち市町村が課すことができ る固定資産税の課税標準となるべ き金額を超える部分の金額		創設	
自 動 車 取 得 税		昭和 35～43 年 6 月まで法定外普通 税、43 年 7 月以降法定目的税とな り、平成 21 年 4 月以降法定普通税 となる。			
軽 油 引 取 税		特約業者又は元売業者からの軽油 の引取の容量			創設 1 キロリットルにつき 6,000 円
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで〕 〔入 猟 税〕		狩猟者の登録を受ける者			
産 業 廃 棄 物 税		最終処分場に搬入される産業廃棄物 の重量			
府 税	府 税 取 入 比 （対前年比）	（単位百万円）	4,133 (110)	4,206 (102)	4,876 (116)
	標 準 取 入 額 （対前年比）		3,974 (103)	4,098 (103)	4,620 (113)
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）		464 (-)	417 (90)	485 (116)
	標 準 取 入 額 （対前年比）		342 (-)	298 (87)	396 (133)

昭和 32 年度	昭和 33 年度	昭和 34 年度	昭和 35 年度	昭和 36 年度	昭和 37 年度
所得割 6%	所得割 7.5%	所得割 6%		所得割税率 10 万円以下 0.8% ～5,000 万円超 5.6% 13 段階	所得割 課税総所得金額 150 万円以下 2% 150 万円超 4%
第 1 種 50 万円以下 6% 50 万円超 8%		基礎控除 20 万円		事業主控除 20 万円 事業専従者控除 青色 8 万円 白色 5 万円	第 1 種 5% 第 2 種 4% 第 3 種 5% 第 3 種のうち助産婦業 3%
普通法人 50 万円以下 8% 50 万円超 10% 100 万円以下 10% 100 万円超 12%		普通法人 50 万円以下 7% 100 万円以下 8% 200 万円以下 10% 200 万円超 12% 特別法人 50 万円以下 7% 50 万円超 8%		特別法人 (1) 3 以上の府県において 事務所又は事業所を設 ける法人で資本金が500 万円以上のもの 8% (2) その他のもの 50 万円以下 7% 50 万円超 8%	普通法人 (1) 3 以上の府県において事 務所又は事業所を設ける 法人で資本金が 1,000 万 円以上のもの 12% (2) その他のもの 100 万円以下 6% 200 万円以下 9% 200 万円超 12% 特別法人 (1) 3 以上の府県において事 務所又は事業所を設ける 法人で資本金が 1,000 万 円以上のもの 8% (2) その他のもの 100 万円以下 6% 100 万円超 8%
					1 円当たり価格 2,601 円 税率 9%
ゴルフ場 1 人 1 日 300 円	ゴルフ練習場 1 人 1 日 40 円			舞踏場 15% ばちんこ、まあじゃん、 たまつき場等 外形課税 ゴルフ場 1 人 1 日 500 円 ゴルフ練習場 1 人 1 回 40 円	舞踏場等 10%
カフェ・バー等 15% 宿泊及びこれに伴う飲食 10% その他の飲食 10% 免税点 宿泊（創設） 800 円 飲食・休憩 300 円 飲食（チケット） 150 円 （32.7.1 施行）				免税点 宿泊 1,000 円 飲食・休憩 500 円 飲食（チケット） 250 円 （36.5.1 施行）	1 回の料金が 3,000 円超 15% 1 回の料金が 3,000 円以下 10% 宿泊基礎控除 800 円 （37.4.1 施行）
	二輪小型自動車、軽自動車 に係る課税権を市町村へ 移譲			トラックの自家用、営業用 の区分を廃し税率を統一 合理化	四輪以上の小型自動車総排 気量の区分に応じ税率区分
	甲種 乙種 3,600 円 前年分の課税総所得金額 が諸控除額に満たない者 又は自家労力農家 1,800 円 丙種 900 円				
			創 設 自家用 価格の 3% 営業用 価格の 2%		
1 キロリットルにつき 8,000 円		1 キロリットルにつき 10,400 円		1 キロリットルにつき 12,500 円	
5,625 (115)	5,593 (99)	6,196 (111)	8,074 (130)	10,242 (127)	12,410 (121)
5,019 (109)	5,593 (111)	5,708 (102)	7,088 (124)	9,186 (130)	11,769 (128)
597 (123)	673 (113)	660 (98)	746 (113)	961 (129)	529 (55)
442 (112)	466 (105)	458 (98)	658 (144)	879 (134)	534 (61)

税 目		昭和 38 年度	昭和 39 年度	昭和 40 年度	昭和 41 年度	昭和 42 年度
府 民 税	個 人					
	法 人			法人税割 5.5%	法人税割 5.8%	均等割 資本金等 1 千万円超及 び相互会社 1,000 円
	利 子 割					
事 業 税	個 人		事業主控除 22 万円	事業主控除 24 万円	事業主控除 25 万円 事業専従者控除 青色 10 万円 白色 6 万円	事業主控除 27 万円 事業専従者控除 青色 12 万円 白色 8 万円
	法 人		普通法人 150 万円以下 6% 300 万円以下 9% 300 万円超 12% 特別法人 150 万円以下 6% 150 万円超 8%			
地 方 消 費 税						
不 動 産 取 得 税			住宅控除 150 万円 土地の税額控除 4.5 万円			
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで 府たばこ消費税〕		2.628 円	2.714 円	2.806 円	2.932 円	税 率 3.036 円 10.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕					ゴルフ場 1 人 1 日につき 750 円 600 円 類する施設 1 人 1 日につき 500 円 ゴルフ練習場 80 円 1 人 1 日につき 40 円	
特 別 地 方 消 費 税 〔昭和 35 年度まで 遊 興 飲 食 税 昭和 63 年度まで 料理飲食等消費税〕					免税点 宿泊 1,200 円 飲食・休憩 600 円 飲食（チケット）300 円 (41.8.1 施行)	
自 動 車 税						
鉦 区 税						
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税 狩 猟 者 税〕		甲種 乙種 1,500 円 前年分の所得割の納税 義務のない者 700 円 丙種 450 円				
府 が 課 す る 固 定 資 産 税						
自 動 車 取 得 税				自家用 価格の1.8% 営業用 価格の 1%		
軽 油 引 取 税			1 キロリットルにつき 15,000 円			
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕		創設 甲種 乙種 1,000 円 丙種 350 円				
産 業 廃 棄 物 税						
府 税	府 税 収 入 比 （対前年比）	14,936 (120)	17,128 (115)	19,211 (112)	22,397 (117)	27,883 (117)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	13,525 (115)	17,143 (127)	19,139 (112)	20,591 (108)	25,312 (123)
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）	593 (112)	706 (119)	809 (115)	941 (116)	1,084 (115)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	607 (114)	735 (97)	843 (115)	904 (107)	1,068 (118)

昭和 43 年度	昭和 44 年度	昭和 45 年度	昭和 46 年度	昭和 47 年度	昭和 48 年度
	土地建物等の譲渡所得 長期譲渡所得 45、46 年譲渡 1.3% 47、48 年 # 1.6% 49、50 年 # 2.0% 短期譲渡所得 4%又は税率の 100 分の 110 のいずれか多い金額				
		法人税割 5.6%			
事業専従者控除 青色 17 万円 白色 11 万円	事業専従者控除 青色 完全給与制 白色 15 万円	事業主控除 32 万円	事業主控除 36 万円	事業主控除 60 万円 事業専従者控除 白色 17 万円 (47 年度 165,000 円)	事業主控除 80 万円 事業専従者控除 白色 17 万円
					新築住宅控除 230 万円 (48.1.1 以後の取得)
3.164 円	3.641 円	3.833 円	3.955 円	4.094 円	4.206 円
					ゴルフ場 1 人 1 日につき 1,200 円 1,000 円 800 円 (48.6.1 以後の行為)
	税率 10% 免税点 宿泊 1,600 円 飲食・休憩 800 円 飲食（チケット）400 円 (44.10.1 施行)		宿泊基礎控除 1,000 円 免税点 宿泊 1,800 円 飲食・休憩 900 円 飲食（チケット）450 円 (46.10.1 施行)		免税点 宿泊 2,400 円 飲食・休憩 1,200 円 飲食（チケット）600 円 (48.10.1 施行)
				バス税率について 適正合理化（標準税率） 一般乗合用 14,000 円 その他 30,000 円	
			甲種 乙種 4,500 円 前年分の所得割の納税 義務のない者 2,000 円 丙種 1,500 円		
道路目的税として創設 (7 月 1 日施行) 税 率 3% 免税点 10 万円	免税点 15 万円				排出ガスに係る保安基準適 合車については 49.3.31 までの取得 1% 49.4.1～49.9.30 までの取得 2%
			甲種 乙種 3,000 円 丙種 1,000 円		
33,389 (120)	40,979 (123)	51,251 (125)	55,170 (108)	64,739 (117)	84,365 (130)
32,418 (128)	38,330 (118)	46,850 (122)	57,323 (122)	58,617 (102)	77,128 (132)
1,243 (115)	1,317 (106)	1,498 (114)	1,552 (104)	1,634 (105)	1,777 (108)
1,226 (115)	1,032 (84)	1,511 (146)	1,634 (108)	1,337 (82)	1,456 (109)

税 目		昭和 49 年度	昭和 50 年度	昭和 51 年度
府 民 税	個 人		長期譲渡所得 昭和 51～55 年譲渡(ア)+(イ) (ア)特別控除後の譲渡益 2,000 万円以下の部 分 100 分の 2 (イ)2,000 万円を超える部分については譲渡 益の 4 分の 3 を総合課税した場合のその 2,000 万円を超える部分に係る上積税額	均等割 300 円
	法 人	法人税割 5.2%		均等割 資本金等 1 千万円超及び相互会社 6,000 円 資本金等 1 千万円超 1 億円以下 3,000 円 その他 1,800 円 法人税割 6.2% 〔ただし、資本金等 1 億円以下、かつ〕 〔法人税額年 1 千万円以下 5.2%〕
	利 子 割			
事 業 税	個 人	事業主控除 150 万円 事業専従者控除 白色 20 万円 (49 年度 192,500 円)	事業主控除 180 万円 事業専従者控除 白色 30 万円 (50 年度 275,000 円)	事業主控除 200 万円 事業専従者控除 白色 40 万円
	法 人	普通法人 350 (300) 万円以下 6% 700 (600) 万円以下 9% 700 (600) 万円超 12% 特別法人 350 (300) 万円以下 6% 350 (300) 万円超 8% () は 49.5.1 から 50.4.30 までの間 に終了する事業年度分	普通法人 350 万円以下 6% 350 万円超 700 万円以下 9% 700 万円超及び清算所得 12% 特別法人 350 万円以下 6% 350 万円超及び清算所得 8%	
地 方 消 費 税				
不 動 産 取 得 税				新築住宅控除 350 万円 (51.1.1 以後の取得)
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで 府たばこ消費税〕		4.331 円	4.437 円	4.674 円
ゴルフ場利用税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕				
特別地方消費税 〔昭和 35 年度まで 遊 興 飲 食 税 昭和 63 年度まで 料理飲食等消費税〕		宿泊基礎控除 1,500 円 (49.10.1 施行)	免税点 宿泊 3,400 円 飲食・休憩 1,700 円 飲食 (チケット) 850 円	
自 動 車 税				一般乗合用バス以外の自動車について 税率引上げ ただし、昭和 51 年度排出ガス規制適合 車は昭和 51、52 年度に限り据置き
鉱 区 税				
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税〕 〔狩 猟 者 税〕				
府 が 課 す る 固 定 資 産 税				
自 動 車 取 得 税		免税点 15 万円 (30 万円) 税 率 3% (5%) () 内は昭和 49 年及び 50 年度の 2 年 間の暫定措置 ただし、排ガスに係る保安基準適合車に ついては 49.3.31 までの取得 1% 49.4.1～49.9.30 までの取得 2% 1. 軽自動車 2. 上記以外の自動車 ア 営業用 2% イ 自家用 4%	昭和 51 年度の排出ガスに係る保安基準適合 車については下記の率を控除した率 () 内は昭和 51 年及び 52 年度の 2 年 間の暫定措置、営業用自動車及び軽自動 車を除く。 (1) 昭和 50 年度中 2% (2) 昭和 51 年 4 月 1 日から昭和 51 年 8 月 31 日まで 1% (電気自動車は 2%)	免税点 15 万円 (30 万円) 税 率 3% (5%) () 内は昭和 51 年及び 52 年度の 2 年 間の暫定措置、営業用自動車及び軽自動 車を除く。 〔ただし、電気自動車は昭和 52 年 3 月〕 〔31 日まで 1%を控除した率〕
軽 油 引 取 税				1 キロリットルにつき 15,000 円 (19,500 円) () 内は昭和 51、52 年度の暫定措置
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕				
産 業 廃 棄 物 税				
府 税	府 税 収 入 比 (対前年比)	94,841 (112)	88,128 (93)	101,026 (115)
	標 準 収 入 額 (対前年比)	92,952 (121)	99,218 (107)	100,599 (101)
譲 与 税	譲 与 額 (対前年比)	1,930 (108)	2,122 (110)	1,988 (94)
	標 準 収 入 額 (対前年比)	1,841 (126)	2,045 (111)	1,960 (96)

昭和 52 年度	昭和 53 年度	昭和 54 年度	昭和 55 年度
			均等割 500 円
事業主控除 220 万円			
			昭和 56 年 1 月 1 日から昭 和 60 年 12 月 31 日までの 間に終了する事業年度分 については、税率を 1.1 倍 する。(ただし、資本金等 1 億円以下、かつ年所得 3,000 万円以下の法人等は 除く。)
			既存住宅控除 150 万円、230 万円 又は 350 万円
6.701 円	6.796 円	6.890 円	6.989 円
ばちんこ場・スマートボール場 1～15 級 940 円～30 円 まあじゃん場 1～15 級 2,170 円～290 円 たまつき場 1～15 級 2,880 円～240 円 ゴルフ練習場 1 人 1 回につき「 50 円 100 円 ゴルフ場 1 人 1 日につき 1 級 1,500 円 2 級 1,400 円 3 級 1,200 円 4 級 1,000 円 5 級 800 円			
免税点 宿泊 4,000 円 飲食・休憩 2,000 円 飲食 (チケット) 1,000 円 (52.10.1 施行)	宿泊基礎控除 2,000 円 (53.10.1 施行)		
		自家用車にあっては 10%、一般乗合用バス 以外のバスにあっては 5%税率引上げ 普通自動車に属する乗用車に係る税率を 総排気量により区分	
試験鉱区 面積 100 アールごと 180 円 採掘鉱区 " " 360 円 甲種 乙種 9,000 円 当該年度の府民税所得割を納付するこ とを要しないもの 4,000 円 丙種 3,000 円		狩猟者の登録を受ける者を納税義務者と する	
昭和 53 年度の排出ガスに係る保安基準 適合車については下記の率を控除した 率 (1) 昭和 52 年度中 0.25% (2) 昭和 53 年 8 月 31 日 (電気自動車 は昭和 54 年 3 月 31 日) まで 0.125% ((1)、(2)とも電気自動車は 2%)	免税点 15 万円 (30 万円) 税 率 3% (5%) () 内は昭和 53 年及び 54 年度の 2 年間 の暫定措置、ただし、税率については、営 業用自動車及び軽自動車を除く。	電気自動車については、昭和 56 年 3 月 31 日までに取得したときに限り、100 分の 2 を控除した率	免税点 15 万円 (30 万円) 税 率 3% (5%) () 内は昭和 57 年まで の暫定措置、ただし、税率 については、営業用自動車 及び軽自動車を除く。
	1 キロリットルにつき 15,000 円 (19,500 円) () 内は昭和 53、54 年度の暫定措置	1 キロリットルにつき 15,000 円 (24,300 円) () 内は昭和 58 年 3 月 31 日までの暫定措置	
甲種 乙種 6,000 円 丙種 2,000 円		狩猟者の登録を受ける者を納税者とする	
111,599 (110)	121,902 (109)	143,947 (118)	153,668 (107)
115,009 (114)	116,460 (101)	123,997 (106)	154,204 (124)
2,281 (115)	2,415 (106)	2,372 (98)	2,204 (93)
2,194 (112)	2,436 (111)	2,338 (96)	2,268 (97)

税 目		昭和 56 年度	昭和 57 年度	昭和 58 年度
府 民 税	個 人			
	法 人	均等割 資本等の金額 50 億円超 200,000 円 資本等の金額 10 億円超 50 億円以下 100,000 円 資本等の金額 1 億円超 10 億円以下 20,000 円 資本等の金額 1 千万円超 1 億円以下 6,000 円 その他 2,000 円 法人税割 6% 〔ただし、資本金等 1 億円以下、かつ法人税額年 1 千万円以下 5% 昭和 56 年 8 月 1 日以後に終了する事業年度分の法人税割から適用〕	均等割 資本等の金額 50 億円超 300,000 円 資本等の金額 10 億円超 50 億円 200,000 円 資本等の金額 1 億円超 10 億円 40,000 円 資本等の金額 1 千万円超 1 億円 12,000 円 その他 4,000 円	
	利 子 割			
	事 業 税			
事 業 税	個 人			
	法 人			
地 方 消 費 税				
不 動 産 取 得 税		新築住宅控除 420 万円、税率 4%（ただし、5 年間限り住宅については 3%に据置き、一定の住宅用地については 4 分の 1 減額する） 昭和 56 年 7 月 1 日から適用		
府 た ば こ 税 〔6 3 年 度 まで 府たばこ消費税〕		8.151 円	8.590 円	8.670 円
ゴルフ場利用税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕				ばちんこ場 1～15 級 1,020 円～ 40 円 まあじゃん場 1～ 9 級 1,150 円～350 円 たまつき場 1～15 級 3,120 円～260 円 ゴルフ練習場 1 人 1 回につき { 110 円 60 円 ゴルフ場 1 人 1 日につき 1～ 7 級 1,650 円～850 円 (58.6.1 施行)
特 別 地 方 消 費 税 〔昭和 35 年度まで 遊 興 飲 食 税 昭和 63 年度まで 料理飲食等消費税〕			免税点 宿泊 5,000 円 飲食・休憩 2,500 円 飲食（チケット）1,000 円 (58.10.1 施行)	宿泊基礎控除 2,500 円 (59.1.1 施行)
自 動 車 税				
鉱 区 税				試掘鉱区 面積 100 アールごと 200 円 採掘鉱区 " " 400 円
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税 狩 猟 者 税〕				甲種 乙種 10,000 円 当該年度の府民税所得割を納付することを要しないもの 4,500 円 丙種 3,300 円
府 が 課 す る 固 定 資 産 税				
自 動 車 取 得 税		電気自動車については、昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したときに限り、100 分の 2 を控除した率		免税点、税率の暫定措置 電気自動車の税率軽減措置 昭和 60 年 3 月 31 日まで延長
軽 油 引 取 税				税率暫定措置 昭和 60 年 3 月 31 日まで延長
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕				甲種 乙種 6,500 円 丙種 2,200 円
産 業 廃 棄 物 税				
府 税	府 税 収 入 比 （対前年比）	172,226 (112)	179,566 (104)	185,730 (103)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	156,427 (101)	182,174 (116)	171,722 (94)
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）	2,190 (99)	2,336 (107)	2,471 (106)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	2,212 (98)	2,374 (107)	2,445 (103)

昭和 59 年度	昭和 60 年度	昭和 61 年度	昭和 62 年度
	均等割 700 円	同居特別障害者配偶者（扶養）控除 額引上げ 34 万円	
均等割 資本等の金額 50 億円 資本等の金額 10 億円超 50 億円以下 資本等の金額 1 億円超 10 億円以下 資本等の金額 1 千万円超 1 億円以下 その他	750,000 円 500,000 円 100,000 円 30,000 円 10,000 円		
	事業主控除 240 万円 事業専従者控除 白色 45 万円		
	昭和 61 年 1 月 1 日から平成 2 年 12 月 31 日までの間に終了する事業年度分については、税率を 1.1 倍する。（ただし、資本金等 1 億円以下で、かつ、年所得 3,000 万円以下の法人等は除く。）		
	新築住宅控除 450 万円 (昭和 60 年 7 月 1 日以後の取得から適用)	住宅及び住宅用土地の特例税率等 (昭和 64 年 6 月 30 日まで延長)	
9.502 円	従価割 100 分の 8.1 従量割 1,000 本につき 200 円	従価割 課税標準の特例措置 従量割 1,000 本につき 360 円 (昭和 61 年 5 月 1 日から 昭和 62 年 3 月 31 日まで)	税率等の特例措置の適用期限の延長（昭和 62 年 12 月 31 日まで）
自家用 15% 営業用 5%〕 税率引き上げ	電気自動車に係る軽減税率引上げ及び昭和 62 年 3 月 31 日まで延長	メタノール自動車に係る税率軽減措置（昭和 61 年度分及び昭和 62 年度分）	電気自動車に係る税率の軽減措置の延長
	免税点、税率の暫定措置 昭和 63 年 3 月 31 日まで延長 電気自動車の税率軽減措置 昭和 62 年 3 月 31 日まで延長	メタノール自動車に係る税率軽減措置（昭和 63 年 3 月 31 日まで） 自家用自動車（軽自動車を除く。） 100 分の 3 軽自動車及び営業用自動車 100 分の 1	電気自動車に係る税率の軽減措置の延長 昭和 63 年 12 月 1 日以降に適用される自動車排出ガス保安基準適合車に係る税率の軽減措置の新設
	税率暫定措置 昭和 63 年 3 月 31 日まで延長		
201,076 (108)	212,387 (106)	218,504 (103)	238,597 (109)
176,539 (103)	199,155 (113)	207,261 (104)	203,138 (98)
2,181 (88)	2,301 (106)	2,368 (103)	2,528 (107)
2,192 (90)	2,289 (104)	2,402 (105)	2,396 (100)

税 目		昭和 63 年度	平成元年度	平成 2 年度	平成 3 年度
府 民 税	個 人	所得割 130 万円以下 2% 130 万円超 3% 260 万円超 4%	所得割 500 万円以下 2% 500 万円超 4%		所得割 550 万円以下 2% 550 万円超 4%
	法 人				平成 3 年 4 月 1 日から平成 8 年 3 月 31 日までに終了する事業年度分については法人税割の税率を 5.8%とする。(ただし、資本金等が 1 億円以下で、かつ、年法人税額 1,600 万円以下の法人を除く。)
	利 子 割	創設 5% 4 月 1 日施行			
事 業 税	個 人	事業専従者控除 (白色) 配偶者 60 万円 その他 45 万円		事業専従者控除 (白色) 配偶者 80 万円 その他 47 万円	
	法 人			平成 3 年 1 月 1 日から平成 7 年 12 月 31 日までに終了する事業年度分については、税率を 1.07 倍する。(ただし、資本金等 1 億円以下で、かつ、年所得 4,000 万円以下の法人等を除く。)	
地 方 消 費 税					
不 動 産 取 得 税			新築住宅控除 1,000 万円 (平成元年 4 月 1 日以後の取得から適用) 住宅及び住宅用土地の特例税率等 (平成 4 年 6 月 30 日まで延長)		
府 た ば こ 税 (昭和 63 年度まで 府 たばこ消費税)		税率等の特例措置の適用期限の延長 (平成元年 3 月 31 日まで)	税率 1,000 本につき 1,129 円 (旧 3 級品は 536 円)		
ゴルフ場利用税 (昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税)			課税対象施設をゴルフ場に限定 税率 1 人 1 回につき 1,200 円～600 円		
特別地方消費税 (昭和 35 年度まで 遊興飲食税 昭和 63 年度まで 料理飲食等消費税)			税率 3% 免税点 宿泊等 10,000 円 飲食等 5,000 円 基礎控除、奉仕料控除、公給領収証制度の廃止		免税点 宿泊等 15,000 円 飲食等 7,500 円
自 動 車 税		メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成元年度分まで)	電気自動車に係る税率の軽減措置の延長	メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 3 年度分まで) バス・トラック等の NOx 規制適合車に対する税率の特例措置の創設 (廃車、買換えの場合に適用、平成 3 年度分まで)	電気自動車に係る税率の軽減措置を 2 年延長
鉱 区 税					
狩 猟 者 登 録 税 (狩 猟 免 許 税 狩 猟 者 税)					
府 が 課 す る 固 定 資 産 税					
自 動 車 取 得 税		免税点、税率の暫定措置 平成 5 年 3 月 31 日まで延長 メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 平成元年 10 月 1 日以降に適用される自動車排出ガス保安基準適合車に係る税率の軽減措置の新設	平成 2 年 10 月 1 日以降に適用される自動車排出ガス保安基準適合車に係る税率の軽減措置の新設	免税店の暫定措置の引上げ (30 万円→50 万円) メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 3 年度分まで) バス・トラック等の NOx 規制適合車に対する税率の税率の特例措置の創設 (廃車、買換えの場合に適用、平成 3 年度分まで)	電気自動車に係る税率の軽減措置を 2 年延長 制動装置保安基準に適合する一定の自動車を取得した場合に税率から 0.3%を控除 (平成 4 年度分まで)
軽 油 引 取 税		税率暫定措置 平成 5 年 3 月 31 日まで延長	課税客体を軽油の引取りで現実の納入を伴うものに変更その他		
狩 猟 税 (平成 15 年度まで 入 猟 税)					
産 業 廃 棄 物 税					
府 税	府 税 収 入 比 (対前年比)	281,542 (118)	303,508 (108)	328,956 (108)	342,766 (104)
	標 準 収 入 額 (対前年比)	227,630 (112)	262,464 (115)	274,843 (105)	282,710 (103)
譲 与 税	譲 与 額 (対前年比)	2,502 (99)	14,161 (566)	16,345 (115)	17,106 (105)
	標 準 収 入 額 (対前年比)	2,417 (101)	14,039 (581)	16,292 (116)	17,933 (110)

平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度
			所得割 700 万円以下 2% 700 万円超 4%
		均等割 資本等の金額 50 億円超 800,000 円 資本等の金額 10 億円超 50 億円以下 540,000 円 資本等の金額 1 億円超 10 億円以下 130,000 円 資本等の金額 1 千万円超 1 億円以下 50,000 円 その他 20,000 円	法人税割の超過課税措置を 5 年間延長 (平成 13 年 3 月 31 日までに終了する事業年度まで)
	事業主控除 270 万円		
			平成 8 年 1 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までに終了する事業年度分については、税率を 1.05 倍する。(ただし、資本金等 1 億円以下で、かつ、年所得 4,000 万円以下の法人等を除く。)
住宅及び住宅用土地の特例税率等 (平成 7 年 6 月 30 日まで延長)			住宅及び住宅用土地の特例税率等 (平成 10 年 6 月 30 日まで延長)
メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 5 年度分まで) 一定のハイブリッド自動車に係る税率軽減措置の創設 (平成 5 年度分まで) ほか	電気自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 6 年度分まで) 天然ガス自動車に係る税率軽減措置の創設 (平成 6 年度分まで)	メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 7 年度分まで)	電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率軽減措置の廃止
メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 5 年度分まで) 一定のハイブリッド自動車に係る税率軽減措置の創設 (平成 5 年度分まで) ほか	免税点、税率の暫定措置の延長 (平成 10 年 3 月 31 日まで) 電気自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 7 年 3 月 31 日まで) 天然ガス自動車に係る税率軽減措置の創設 (平成 7 年 3 月 31 日まで) 平成 6 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設	メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長 (平成 8 年 3 月 31 日まで) 平成 7 年 9 月 1 日以降に適用される制動装置保安基準適合車に係る税率の軽減措置の創設 (平成 7 年 8 月 31 日まで)	電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率の軽減措置の拡充 (控除率 100 分の 2.2) 及び延長 (平成 9 年 3 月 31 日まで)
	税率の暫定措置の延長 (平成 5 年 11 月 30 日まで) 暫定税率の引き上げ (1 キロリットルにつき 32,100 円、平成 5 年 12 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日まで)		
301,978 (88)	280,023 (93)	275,194 (98)	275,049 (100)
276,279 (98)	276,601 (100)	260,557 (94)	244,175 (94)
19,264 (113)	20,789 (108)	18,956 (91)	19,068 (101)
19,431 (108)	19,922 (103)	19,171 (96)	19,414 (101)

税 目		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度
府 民 税	個 人	均等割 1,000 円	所得割 700 万円以下 2% 700 万円超 3%	
	法 人			
	利 子 割			
事 業 税	個 人	事業専従者控除（白色） 配偶者 86 万円 その他 50 万円		
	法 人		平成 10 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分の法人事業税及び同日以後の解散又は合併による清算所得に対する法人事業税を次のとおりとする。 ア 特別法人 所得のうち年 400 万円以下の金額の 100 分の 5.6 所得のうち年 400 万円を超える金額及び清算所得の 100 分の 7.5 イ その他の法人の標準税率 所得のうち年 400 万円以下の金額の 100 分の 5.6 所得のうち年 400 万円を超え年 800 万円以下の金額の 100 分の 8.4 所得のうち年 800 万円を超える金額及び清算所得の 100 分の 11	
地 方 消 費 税			創設 25%	
不 動 産 取 得 税			新築住宅控除 1,200 万円 （平成 9 年 4 月 1 日以降の取得から適用）	
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで 府たばこ消費税〕			税率 1,000 本につき 692 円 （旧 3 級品は 329 円）	
ゴ ル フ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕				
特 別 地 方 消 費 税 〔昭和 35 年度まで 遊 興 飲 食 税 昭和 63 年度まで 料理飲食等消費税〕				
自 動 車 税				
鉦 区 税				
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税〕 狩 猟 者 税				
府 が 課 す る 固 定 資 産 税				
自 動 車 取 得 税		電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率軽減措置の拡充（控除率 100 分の 2.4） 平成 9 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設	電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長（平成 11 年 3 月 31 日まで） 平成 10 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設	電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率軽減措置の延長（平成 12 年 3 月 31 日まで） 平成 11 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設 ハイブリッド自動車に係る税率の軽減措置の創設 バス・トラック 100 分の 2.4 その他 100 分の 2.0 （平成 12 年 3 月 31 日まで）
軽 油 引 取 税				
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕				
産 業 廃 棄 物 税				
府 税	府 税 収 入 比 （対前年比）	291,124 (106)	291,753 (100.2)	305,501 (104.7)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	242,311 (99)	274,595 (113.3)	296,799 (108.1)
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）	19,831 (104)	8,021 (40)	1,549 (19.3)
	標 準 収 入 額 （対前年比）	19,968 (103)	7,761 (39)	1,533 (19.8)

平成 11 年度		平成 12 年度	平成 13 年度
		法人税制の超過課税措置を 5 年間延長（平成 18 年 3 月 31 日までに終了する事業年度まで）するとともに、不均一課税に係る資本金要件を 3 億円に引上げ	
事業主控除 290 万円			
平成 11 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分の法人事業税及び同日以後の解散又は合併による清算所得に対する法人事業税を次のとおりとする。			
所得課税法人	区 分		税 率 ※()は標準税率
	普通法人	所得 年 400 万円以下の金額	100 分の 5.25 (100 分の 5)
		所得 年 400 万円を超え 800 万円以下の金額	100 分の 7.665 (100 分の 7.3)
		所得 年 800 万円を超える金額及び清算所得	100 分の 10.08 (100 分の 9.6)
	特別法人	所得 年 400 万円以下の金額	100 分の 5.25 (100 分の 5)
		所得 年 400 万円を超える金額及び清算所得	100 分の 6.93 (100 分の 6.6)
	3 以上の道府県に事務所等設けて事業を行う法人のうち、資本の金額等が 1,000 万円以上である法人 普通法人（所得及び清算所得） 特別法人（所得及び清算所得）		100 分の 10.08 (100 分の 9.6) 100 分の 6.93 (100 分の 6.6)
収入金額課税法人		電気供給業、ガス供給業、生命保険業又は損害保険業を行う法人	100 分の 1.365 (100 分の 1.3)
税率 1,000 本につき 868 円 （旧 3 級品は 413 円）			
		（廃止）	
		特種用途自動車の区分にキャンピング車を加え総排気量の区分に応じ税率区分	
電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率の軽減措置を 100 分の 2.7 に引上げたうえ延長（平成 13 年 3 月 31 日まで） 平成 12 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設 エネルギー消費効率に係る一定基準に適合する低燃費自動車の取得について平成 13 年 3 月 31 日までの取得に限り、課税標準である価格から 30 万円を控除		ハイブリッド自動車に係る税率の軽減措置の延長（平成 13 年 3 月 31 日まで） 平成 13 年排出ガス規制に適合する自動車に係る税率の軽減措置の創設	電気・天然ガス・メタノール自動車に係る税率の軽減措置の延長（平成 15 年 3 月 31 日まで） 平成 14 年排出ガス規制適合車に係る特例措置の創設 低燃費車特例の縮減及び 1 年延長 改正自動車 NOx 法対策地域外廃車代替特例の創設
			特約業者及び元売業者以外の者が軽油の輸入をする場合の課税時期の見直し（輸入の時まで）
262,102 (85.8)		290,127 (110.7)	292,425 (100.8)
253,917 (85.6)		246,316 (97.0)	252,053 (102.3)
1,572 (101.5)		1,605 (102.1)	1,603 (99.9)
1,576 (102.8)		1,598 (101.4)	1,604 (100.4)

税 目		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度														
府 民 税	個 人																	
	配当割及び 株式等譲渡所得割		創設（平成 16 年 1 月 1 日施行） それぞれ 5%（暫定 3%）															
	法 人																	
	利 子 割																	
事 業 税	個 人																	
	法 人			外形標準課税の導入 資本の金額又は出資金額が 1 億円を超える普通法人 （外形標準課税適用法人）に係る税率 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td rowspan="4">所 得 割</td><td>年 400 万円以下の金額</td><td>100 分の 3.99 (100 分の 3.8)</td></tr><tr><td>年 400 万円を超えて 年 800 万円以下の金額</td><td>100 分の 5.755 (100 分の 5.5)</td></tr><tr><td>年 800 万円を超える金額※ 及び清算所得</td><td>100 分の 7.56 (100 分の 7.2)</td></tr><tr><td>付加価値割</td><td>100 分の 0.504 (100 分の 0.48)</td></tr><tr><td colspan="2">資 本 割</td><td>100 分の 0.21 (100 分の 0.2)</td></tr></table> ※ 3 以上の都道府県において事務所又は事業所を 設けて事業を行う法人の所得割は、すべてこの区 分の税率を適用	区 分		税 率	所 得 割	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.99 (100 分の 3.8)	年 400 万円を超えて 年 800 万円以下の金額	100 分の 5.755 (100 分の 5.5)	年 800 万円を超える金額※ 及び清算所得	100 分の 7.56 (100 分の 7.2)	付加価値割	100 分の 0.504 (100 分の 0.48)	資 本 割	
区 分		税 率																
所 得 割	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.99 (100 分の 3.8)																
	年 400 万円を超えて 年 800 万円以下の金額	100 分の 5.755 (100 分の 5.5)																
	年 800 万円を超える金額※ 及び清算所得	100 分の 7.56 (100 分の 7.2)																
	付加価値割	100 分の 0.504 (100 分の 0.48)																
資 本 割		100 分の 0.21 (100 分の 0.2)																
地 方 消 費 税																		
不 動 産 取 得 税			100 分の 3（平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの取得）															
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔府 た ば こ 消 費 税〕			税率 1,000 本につき 969 円 （旧 3 級品は 461 円） （平成 15 年 7 月 1 日以後）															
ゴ ル フ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔娛 楽 施 設 利 用 税〕																		
自 動 車 税		グリーン化税制の開始		グリーン化税制の 1 年延長 （対象車、対象年度を縮小）														
鉦 区 税																		
狩 猟 者 登 録 税 〔狩 猟 免 許 税〕 〔狩 猟 者 税〕				（廃止）														
府 が 課 す る 固 定 資 産 税																		
自 動 車 取 得 税		低燃費車特例の 1 年延長 平成 15 年排出ガス規制適合車 に係る特例措置の創設	低燃費車特例の 1 年延長 （対象車を限定） 電気・天然ガス・メタノール・ハイブリ ット自動車に係る軽減措置の延長（平成 17 年 3 月 31 日まで） 平成 16 年排出ガス規制適合車に係る特例 措置の創設	低燃費車特例の 2 年延長 （重点化） 平成 17 年排出ガス規制適合車に係る特例措置の創設														
軽 油 引 取 税																		
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで〕 〔入 猟 税〕				狩猟者登録税と統合し狩猟税を創設														
産 業 廃 棄 物 税																		
府 税	府 税 収 入 比 （ 対 前 年 比 ）	236,573（ 80.9）	229,889（ 97.2）	231,105（100.5）														
	標 準 収 入 額 （ 対 前 年 比 ）	236,815（ 94.0）	202,074（ 85.3）	202,954（100.4）														
譲 与 税	譲 与 額 （ 対 前 年 比 ）	1,675（104.5）	2,221（132.6）	6,857（308.8）														
	標 準 収 入 額 （ 対 前 年 比 ）	1,628（101.5）	2,273（139.6）	6,720（295.6）														

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
		所得割 一律 4% （市町村民税 6%）
法人税割の超過課税措置を 5 年間延長（平成 23 年 3 月 31 日までに終了する事業年度分まで）す るとともに、その趣旨を条例に明記		
超過課税措置を 5 年間延長（平成 22 年 12 月 31 日までに終了する事業年度分まで）するととも に、その趣旨を条例に明記		
	住宅及び土地 100 分 3 （平成 21 年 3 月 31 日までの取得） 住宅以外の家屋 100 分の 3.5 （平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの取得）	
	税率 1,000 本につき 1,074 円 （旧 3 級品は 511 円） （平成 18 年 7 月 1 日以後）	左記の特例税率を本則化
	グリーン化税制の 2 年延長 （軽減対象重点化）	
電気・天然ガス・メタノール・ハイブリット自 動車に係る軽減措置の延長（平成 19 年 3 月 31 日まで）	低燃費車特例の 2 年延長 （重点化）	電気・天然ガス・ハイブリット自動車に係る 軽減措置の 2 年延長（重点化、税率見直し）
		網漁 8,200 円、わな猟 8,200 円の税率新設
創設 1 トンにつき 1,000 円		
278,361（120.4）	289,170（103.9）	336,161（116.3）
204,891（101.0）	256,632（125.3）	314,993（122.7）
16,210（236.4）	46,486（286.8）	2,267（ 4.9）
16,281（242.3）	46,535（285.8）	2,284（ 4.9）

税 目		平成 20 年度	
府 民 税	個 人		
	配当割及び 株式等譲渡所得割		
	法 人		
	利 子 割		
事 業 税	個 人		
	法 人	平成 20 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度 ※()は超過税率 1 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人以外の法人 (外形標準課税非適用法人)	
		2 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人 (外形標準課税適用法人)	
	所得課税法人	3 以上 の 都道府県 に 事務所等 を 設けて 事業 を 行 う 法人 の うち、資本金 の 額 又は 出資金 の 額 が 1,000 万円 以上 の もの 普通法人 特別法人	
		収入金額 課税法人	
		電気供給業、ガス供給業又は保険業 を行う法人	

区 分		税 率
所得割	年 400 万円 以下 の 所得 金額	100 分 の 1.5 (100 分 の 1.69)
	年 400 万円 を 超 え 年 800 万円 以下 の 所得 金額	100 分 の 2.2 (100 分 の 2.475)
	年 800 万円 を 超 え る 所得 金額 及び 清算 所得	100 分 の 2.9 (100 分 の 3.26)
	付加価値割	100 分 の 0.48 (100 分 の 0.504)
資 本 割		100 分 の 0.2 (100 分 の 0.21)

区 分		税 率
外形標準課税適用法人の基準 法人所得割額		148%
外形標準課税適用法人以外 の法人の基準法人所得割額		81%
基準法人収入割額		81%

地 方 消 費 税			
不 動 産 取 得 税			
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで 府 た ば こ 消 費 税〕			
ゴルフ場利用税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕			
自 動 車 税		グリーン化税制の 2 年延長 (軽減対象重点化)	
鉱 区 税			
府 が 課 す る 固 定 資 産 税			
自 動 車 取 得 税		低燃費車特例の 2 年延長 (重点化) 4 月 1 日から 4 月 30 日まで税率の暫定措置失効	
軽 油 引 取 税		4 月 1 日から 4 月 30 日まで税率の暫定措置失効	
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕		対象鳥獣捕獲員が受ける狩猟者の登録に係る税率：通常の 2 分の 1	
産 業 廃 棄 物 税			
府 税	府 税 収 入 比 (対 前 年 比)	330,940 (98.4)	
	標 準 収 入 額 (対 前 年 比)	321,422 (102.0)	
譲 与 税	譲 与 額 (対 前 年 比)	2,071 (91.3)	
	標 準 収 入 額 (対 前 年 比)	2,214 (96.9)	

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	平成 22 年 1 月 1 日より源泉徴収選択口座内配当に係る配当割について改正			軽減税率 (3%) の廃止 (平成 26 年 1 月 1 日以降)
住宅及び土地 100 分の 3 (平成 24 年 3 月 31 日までの取得) 宅地評価土地 (住宅用地・商業用地)に係る課税標準の特例 (2 分の 1) を 3 年延長			住宅及び土地 100 分 3 (平成 27 年 3 月 31 日までの取得) 宅地評価土地 (住宅用地・商業用地)に係る課税標準の特例 (2 分の 1) を 3 年延長	
	税率 1,000 本につき 1,504 円 (旧 3 級品は 716 円) (平成 22 年 10 月 1 日以後)			税率 1,000 本につき 860 円 (旧 3 級品は 411 円) (平成 25 年 4 月 1 日以後)
	グリーン化税制の 2 年延長 (適用対象見直し)		グリーン化税制の 2 年延長 (適用対象見直し)	
電気・天然ガス・プラグインハイブリッド・ハイブリット・ディーゼル自動車に係る軽減措置を 3 年間延長 (重点化、税率見直し)	暫定税率の廃止 (ただし税率水準は維持) 低燃費車特例の 2 年延長 (重点化)		エコカー減税の 3 年延長 (基準の見直し、重点化) 低公害車特例と低燃費車特例の期限切れに伴う統合 (基準の見直し、3 年間の措置) バリアフリー・ASV 特例の創設	
道路特定財源の一般財源化となるも課税免除措置は 3 年間継続			課税免除特例措置を原則 3 年延長	
273,268 (82.6)	241,506 (88.4)	239,071 (99.0)	234,626 (98.1)	242,766 (103.5)
258,841 (80.5)	224,206 (86.6)	220,846 (98.5)	228,050 (103.3)	217,605 (95.4)
15,196 (733.9)	31,012 (204.1)	33,395 (107.7)	34,458 (103.2)	41,177 (119.5)
14,466 (653.4)	28,348 (196.0)	33,685 (118.8)	34,162 (101.4)	36,779 (107.7)

税 目		平成 26 年度			
府 民 税	個 人				
	配当割及び 株式等譲渡所得割				
	法 人	地方法人税（国税）の創設に伴い、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税割の税率を引下げ 5%（5.8%）→3.2%（4%） （括弧内は超過税率）			
	利 子 割				
事 業 税	個 人				
	法 人	平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から地方法人特別税を 1/3 縮小し、法人事業税に復元 ※（ ）は超過税率 1 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人以外の法人（外形標準課税非適用法人）2 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人（外形標準課税適用法人）			
	所得課税法人	区 分	税 率		
		普通法人 各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額 年 400 万円を超え 年 800 万円以下の金額 年 800 万円を超える金額	100 分の 3.4（100 分の 3.65） 100 分の 5.1（100 分の 5.465） 100 分の 6.7（100 分の 7.18）	
			特別法人 各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額 年 400 万円を超える金額	100 分の 3.4（100 分の 3.65） 100 分の 4.6（100 分の 4.93）
				3 以上の都道府県に事務所等設けて事業を行う法人のうち、資本金の額又は出資金の額が 1,000 万円以上である法人 普通法人 特別法人	
		収入金額課税法人	電気供給業、ガス供給業又は保険業を行う法人	100 分の 0.9（100 分の 0.965）	
	所得割	区 分	税 率		
		所得割	年 400 万円以下の所得金額 年 400 万円を超え年 800 万円以下の所得金額 年 800 万円を超える所得金額及び清算所得	100 分の 2.2（100 分の 2.39） 100 分の 3.2（100 分の 3.475） 100 分の 4.3（100 分の 4.66）	
			付加価値割		100 分の 0.48（100 分の 0.504）
資 本 割			100 分の 0.2（100 分の 0.21）		
3 地方法人特別税					
区 分	税 率				
外形標準課税適用法人の基準法人所得割額		67.4%			
外形標準課税適用法人以外の法人の基準法人所得割額		43.2%			
基準法人収入割額		43.2%			

地 方 消 費 税	税率 17/63（実質 1.7%）（平成 26 年 4 月 1 日以降）
不 動 産 取 得 税	
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで 府たばこ消費税〕	
ゴルフ場利用税 〔昭和 63 年度まで 娯楽施設利用税〕	
自 動 車 税	グリーン化税制の 2 年延長 （適用対象見直し）
釧 区 税	
府 が 課 す る 固 定 資 産 税	
自 動 車 取 得 税	・税率の引下げ 家用自動車（軽自動車を除く） 100 分の 3 営業用自動車、軽自動車 100 分の 2 ・環境性能に優れた自動車に係るエコカー減税の軽減割合拡充
軽 油 引 取 税	
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで 入 猟 税〕	
産 業 廃 棄 物 税	
府 税	府 税 収 入 比 （ 対 前 年 比 ） 251,010（103.4） 標 準 収 入 額 （ 対 前 年 比 ） 224,914（103.4）
譲 与 税	譲 与 額 （ 対 前 年 比 ） 49,128（119.3） 標 準 収 入 額 （ 対 前 年 比 ） 45,055（122.5）

[illegible]

税 目			平成 28 年度			
府 民 税	個 人		均等割 豊かな森を育てる府民税を創設 税額(年)600 円を均等割に上乗せ			
	配当割及び 株式等譲渡所得割					
	法 人					
	利 子 割					
事 業 税	個 人					
	法 人	平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から外形標準課税を見直し (3/8 から 5/8 に拡大) ※ ()は超過税率				
		1 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人以外の法人 (外形標準課税非適用法人) 2 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人 (外形標準課税適用法人)				
		所得課税法人	区 分		税 率	
			普通法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.4(100 分の 3.65)
				年 400 万円を超え年 800 万円以下の金額	100 分の 5.1(100 分の 5.465)	
				年 800 万円を超える金額	100 分の 6.7(100 分の 7.18)	
			特別法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.4(100 分の 3.65)
		年 400 万円を超える金額		100 分の 4.6(100 分の 4.93)		
		3 以上の都道府県に事務所等を設けて事業を行う法人のうち、資本金の額又は出資金の額が 1,000 万円以上である法人		100 分の 6.7(100 分の 7.18)		
普通法人		100 分の 4.6(100 分の 4.93)				
特別法人						
収入金額課税法人	電気供給業、ガス供給業又は保険業を行う法人	100 分の 0.9(100 分の 0.965)				
所得割	区 分		税 率			
	所得金額	年 400 万円以下の所得金額	100 分の 0.3 (100 分の 0.395)			
		年 400 万円を超え年 800 万円以下の所得金額	100 分の 0.5 (100 分の 0.635)			
		年 800 万円を超える所得金額及び清算所得	100 分の 0.7 (100 分の 0.88)			
	付加価値割		100 分の 1.2 (100 分の 1.26)			
資 本 割		100 分の 0.5 (100 分の 0.525)				
3 地方法人特別税		区 分 税 率				
外形標準課税適用法人の基準法人所得割額		414.2%				
外形標準課税適用法人以外の法人の基準法人所得割額		43.2%				
基準法人収入割額		43.2%				
地 方 消 費 税						
不 動 産 取 得 税						
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔府たばこ消費税〕			旧 3 級品 税率 1,000 本につき 481 円 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔娯楽施設利用税〕						
自 動 車 税			グリーン化税制の 1 年延長 (基準の切り替え、重点化)			
鉱 区 税						
府 が 課 す る 固 定 資 産 税						
自 動 車 取 得 税						
軽 油 引 取 税						
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで〕 〔入 猟 税〕						
産 業 廃 棄 物 税						
府 税	府 税 収 入 額 (対 前 年 比)	279,407 (97.7)				
	標 準 収 入 額 (対 前 年 比)	272,282 (104.6)				
譲 与 税	譲 与 額 (対 前 年 比)	37,961 (84.8)				
	標 準 収 入 額 (対 前 年 比)	39,923 (88.4)				

平成 29 年度	平成 30 年度
	道府県から指定都市への税源移譲 (平成 30 年度分個人住民税へ) ・道府県民税 4 %→2 % ・市民税 6 %→8 %
	住宅及び土地 100 分の 3 (令和 3 年 3 月 31 日までの取得) 宅地評価土地 (住宅用地・商業用地)に係る 課税標準の特例 (2 分の 1) を 3 年延長
旧 3 級品 税率 1,000 本につき 551 円 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)	・一般品 税率 1,000 本につき 930 円 (平成 30 年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで) ・旧 3 級品 税率 1,000 本につき 656 円 (平成 30 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで) ・加熱式たばこの本税への換算方法の見直し (平成 30 年 10 月 1 日以後)
グリーン化税制の 2 年延長 (重点化)	
エコカー減税の 2 年延長 (基準の見直し、政策インセンティブ機能の強化)	エコカー減税の基準の見直し、 政策インセンティブ機能の強化
	課税免除の特例措置を 3 年延長
287,559 (102.9)	267,481 (93.0)
264,091 (97.0)	251,234 (95.1)
39,302 (103.5)	44,215 (112.5)
42,209 (105.7)	43,744 (103.6)

税 目			令和元年度																																																						
府 民 税	個 人																																																								
	配当割及び 株式等譲渡所得割																																																								
	法 人	地方法人税（国税）の税率の引上げに伴い、令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税割の税率を引下げ 3.2％（4.0％）→1.0％（1.8％） （括弧内は超過税率）																																																							
	利 子 割																																																								
事 業 税	個 人																																																								
	法 人	令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から特別法人事業税の創設に伴う税率の見直し ※（ ）は超過税率 1 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人以外の法人 （外形標準課税非適用法人） <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税 率</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">普通法人</td><td rowspan="4">各事業年度の所得のうち</td><td>年 400 万円以下の金額</td><td>100 分の 3.5(100 分の 3.75)</td></tr><tr><td>年 400 万円を超え 年 800 万円以下の金額</td><td>100 分の 5.3(100 分の 5.665)</td></tr><tr><td>年 800 万円以下の金額</td><td>100 分の 7(100 分の 7.48)</td></tr><tr><td>年 800 万円を超える金額</td><td>100 分の 7(100 分の 7.48)</td></tr><tr><td rowspan="2">特別法人</td><td rowspan="2">各事業年度の所得のうち</td><td>年 400 万円以下の金額</td><td>100 分の 3.5(100 分の 3.75)</td></tr><tr><td>年 400 万円を超える金額</td><td>100 分の 4.9(100 分の 5.23)</td></tr><tr><td colspan="2">3 以上の都道府県に事務所等設けて事業を行う法人のうち、資本金の額又は出資金の額が 1,000 万円以上である法人 普通法人 特別法人</td><td>100 分の 7(100 分の 7.48) 100 分の 4.9(100 分の 5.23)</td></tr><tr><td>収入金額課税法人</td><td>電気供給業、ガス供給業又は保険業を行う法人</td><td>100 分の 1(100 分の 1.065)</td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税 率</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">所得割</td><td>年 400 万円以下の所得金額</td><td>100 分の 0.4 (100 分の 0.495)</td></tr><tr><td>年 400 万円を超え年 800 万円以下の所得金額</td><td>100 分の 0.7 (100 分の 0.835)</td></tr><tr><td>年 800 万円を超える所得金額及び清算所得</td><td>100 分の 1 (100 分の 1.88)</td></tr><tr><td>付加価値割</td><td>100 分の 1.2 (100 分の 1.26)</td></tr><tr><td colspan="2">資 本 割</td><td>100 分の 0.5 (100 分の 0.525)</td></tr></tbody></table> 3 特別法人事業税 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>税 率</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">外形標準課税適用法人の基準法人所得割額</td><td>260％</td></tr><tr><td rowspan="2">外形標準課税適用法人以外の法人の基準法人所得割額</td><td>普通法人</td><td>37％</td></tr><tr><td>特別法人</td><td>34.5％</td></tr><tr><td colspan="2">基準法人収入割額</td><td>30％</td></tr></tbody></table>	区 分		税 率	普通法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.5(100 分の 3.75)	年 400 万円を超え 年 800 万円以下の金額	100 分の 5.3(100 分の 5.665)	年 800 万円以下の金額	100 分の 7(100 分の 7.48)	年 800 万円を超える金額	100 分の 7(100 分の 7.48)	特別法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.5(100 分の 3.75)	年 400 万円を超える金額	100 分の 4.9(100 分の 5.23)	3 以上の都道府県に事務所等設けて事業を行う法人のうち、資本金の額又は出資金の額が 1,000 万円以上である法人 普通法人 特別法人		100 分の 7(100 分の 7.48) 100 分の 4.9(100 分の 5.23)	収入金額課税法人	電気供給業、ガス供給業又は保険業を行う法人	100 分の 1(100 分の 1.065)	区 分		税 率	所得割	年 400 万円以下の所得金額	100 分の 0.4 (100 分の 0.495)	年 400 万円を超え年 800 万円以下の所得金額	100 分の 0.7 (100 分の 0.835)	年 800 万円を超える所得金額及び清算所得	100 分の 1 (100 分の 1.88)	付加価値割	100 分の 1.2 (100 分の 1.26)	資 本 割		100 分の 0.5 (100 分の 0.525)	区 分		税 率	外形標準課税適用法人の基準法人所得割額		260％	外形標準課税適用法人以外の法人の基準法人所得割額	普通法人	37％	特別法人	34.5％	基準法人収入割額		30％	2 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の普通法人 （外形標準課税適用法人）
	区 分		税 率																																																						
	普通法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.5(100 分の 3.75)																																																					
年 400 万円を超え 年 800 万円以下の金額			100 分の 5.3(100 分の 5.665)																																																						
年 800 万円以下の金額			100 分の 7(100 分の 7.48)																																																						
年 800 万円を超える金額			100 分の 7(100 分の 7.48)																																																						
特別法人	各事業年度の所得のうち	年 400 万円以下の金額	100 分の 3.5(100 分の 3.75)																																																						
		年 400 万円を超える金額	100 分の 4.9(100 分の 5.23)																																																						
3 以上の都道府県に事務所等設けて事業を行う法人のうち、資本金の額又は出資金の額が 1,000 万円以上である法人 普通法人 特別法人		100 分の 7(100 分の 7.48) 100 分の 4.9(100 分の 5.23)																																																							
収入金額課税法人	電気供給業、ガス供給業又は保険業を行う法人	100 分の 1(100 分の 1.065)																																																							
区 分		税 率																																																							
所得割	年 400 万円以下の所得金額	100 分の 0.4 (100 分の 0.495)																																																							
	年 400 万円を超え年 800 万円以下の所得金額	100 分の 0.7 (100 分の 0.835)																																																							
	年 800 万円を超える所得金額及び清算所得	100 分の 1 (100 分の 1.88)																																																							
	付加価値割	100 分の 1.2 (100 分の 1.26)																																																							
資 本 割		100 分の 0.5 (100 分の 0.525)																																																							
区 分		税 率																																																							
外形標準課税適用法人の基準法人所得割額		260％																																																							
外形標準課税適用法人以外の法人の基準法人所得割額	普通法人	37％																																																							
	特別法人	34.5％																																																							
基準法人収入割額		30％																																																							
地 方 消 費 税		税率 22/78（令和元年 10 月 1 日以降） ・標準税率（消費税率 7.8％×22/78＝実質 2.2％） ・軽減税率（消費税率 6.24％×22/78＝実質 1.76％）																																																							
不 動 産 取 得 税		課税標準の特例又は税額の減額措置の適用期限の 2 年延長																																																							
府 た ば こ 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔府たばこ消費税〕		旧 3 級品 税率 1,000 本につき 930 円 （令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで）																																																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 〔昭和 63 年度まで〕 〔娯楽施設利用税〕																																																									
自動車税	環境性能割	・創設 令和元年 10 月 1 日施行 ・税率 1％分の臨時的軽減（令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）																																																							
	種 別 割	創設 令和元年 10 月 1 日施行																																																							
釦 区 税																																																									
府 が 課 す る 固 定 資 産 税																																																									
自 動 車 取 得 税		（廃止 令和元年 9 月 30 日まで）																																																							
軽 油 引 取 税																																																									
狩 猟 税 〔平成 15 年度まで〕 〔入 猟 税〕		鳥獣被害対策を推進するため、対象鳥獣捕獲員等の狩猟者登録に係る課税免除等の特例措置を 5 年間延長																																																							
産 業 廃 棄 物 税																																																									
府 税	府 税 収 入 額 （対前年比）	275,705（103.1）																																																							
	標 準 収 入 額 （対前年比）	260,602（103.7）																																																							
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）	43,325（98.0）																																																							
	標 準 収 入 額 （対前年比）	46,026（105.2）																																																							

令和 2 年度		令和 3 年度															
令和 2 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から、電気供給業のうち小売電気事業等又は発電事業等に係る収入金額課税の見直し ※（ ）は超過税率																	
1 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の 普通法人以外の法人 （外形標準課税非適用法人）	2 資本金の額又は出資金の額が 1 億円超の 普通法人 （外形標準課税適用法人）																
<table><tr><th>区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td>収 入 割</td><td>100 分の 0.75(100 分の 0.8025)</td></tr><tr><td>所 得 割</td><td>100 分の 1.85(100 分の 1.9425)</td></tr></table>	区 分	税 率	収 入 割	100 分の 0.75(100 分の 0.8025)	所 得 割	100 分の 1.85(100 分の 1.9425)	<table><tr><th>区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td>収 入 割</td><td>100 分の 0.75(100 分の 0.8025)</td></tr><tr><td>付加価値割</td><td>100 分の 0.37(100 分の 0.3885)</td></tr><tr><td>資 本 割</td><td>100 分の 0.15(100 分の 0.1575)</td></tr></table>	区 分	税 率	収 入 割	100 分の 0.75(100 分の 0.8025)	付加価値割	100 分の 0.37(100 分の 0.3885)	資 本 割	100 分の 0.15(100 分の 0.1575)		
区 分	税 率																
収 入 割	100 分の 0.75(100 分の 0.8025)																
所 得 割	100 分の 1.85(100 分の 1.9425)																
区 分	税 率																
収 入 割	100 分の 0.75(100 分の 0.8025)																
付加価値割	100 分の 0.37(100 分の 0.3885)																
資 本 割	100 分の 0.15(100 分の 0.1575)																
課税標準の特例の適用期限の 2 年延長		住宅及び土地 100 分の 3 （令和 6 年 3 月 31 日までの取得） 宅地評価土地（住宅用地・商業用地）に係る 課税標準の特例（2 分の 1）を 3 年延長															
・税率 1,000 本につき 1,000 円(令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日まで) ・軽量な葉巻たばこ 課税方式の見直し		税率 1,000 本につき 1,070 円 （令和 3 年 10 月 1 日から）															
税率 1%分の臨時的軽減（令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）		税率 1%分の臨時的軽減 （令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日まで）															
		課税免除の特例措置を 3 年延長															
263,520（ 95.6）		291,429（110.6）															
261,018（100.2）		231,860（ 88.8）															
38,954（ 89.9）		43,322（111.2）															
46,917（101.9）		30,100（ 64.2）															

税 目		令和4年度									
府 民 税	個 人										
	配当割及び 株式等譲渡所得割										
	法 人										
	利 子 割										
事 業 税	個 人										
		令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用される一部の税率の見直し ・付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により法人事業税を課される法人									
		<table><tr><th>事 業 年 度 所 得</th><th>税 率</th></tr><tr><td>年400万円を超え、800万円以下の金額</td><td rowspan="2">1</td></tr><tr><td>年400万円以下の金額</td></tr></table>	事 業 年 度 所 得	税 率	年400万円を超え、800万円以下の金額	1	年400万円以下の金額				
	事 業 年 度 所 得	税 率									
	年400万円を超え、800万円以下の金額	1									
	年400万円以下の金額										
		・一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業以外の事業であって特定ガス供給業に該当する事業、並びに一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業以外の事業であって特定ガス供給業以外の事業に係る税率									
	法 人	1 一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業 2 一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業以外の事業であって特定ガス供給業に該当する事業 ①資本金の額又は出資金の額が1億円を超える普通法人（外形標準課税適用法人） ①資本金の額又は出資金の額が3億円を超える法人									
		<table><tr><th>区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td>収 入 割</td><td>0.519</td></tr><tr><td>付 加 価 値 割</td><td>0.8085</td></tr><tr><td>資 本 割</td><td>0.336</td></tr></table>	区 分	税 率	収 入 割	0.519	付 加 価 値 割	0.8085	資 本 割	0.336	
	区 分	税 率									
収 入 割	0.519										
付 加 価 値 割	0.8085										
資 本 割	0.336										
	<table><tr><th>区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td>所 得 割</td><td>1</td></tr><tr><td>付 加 価 値 割</td><td>1.2</td></tr><tr><td>資 本 割</td><td>0.5</td></tr></table>	区 分	税 率	所 得 割	1	付 加 価 値 割	1.2	資 本 割	0.5		
区 分	税 率										
所 得 割	1										
付 加 価 値 割	1.2										
資 本 割	0.5										
	②資本金の額又は出資金の額が3億円以下の法人（外形標準課税非適用法人）										
	<table><tr><th>区 分</th><th>税 率</th></tr><tr><td>収 入 割</td><td>0.48</td></tr><tr><td>付 加 価 値 割</td><td>0.77</td></tr><tr><td>資 本 割</td><td>0.32</td></tr></table>	区 分	税 率	収 入 割	0.48	付 加 価 値 割	0.77	資 本 割	0.32		
区 分	税 率										
収 入 割	0.48										
付 加 価 値 割	0.77										
資 本 割	0.32										
	<table><tr><th>事 業 年 度 所 得</th><th>区分</th><th>税率</th></tr><tr><td>年800万円を超える金額</td><td rowspan="3">所 得 割</td><td>7</td></tr><tr><td>年400万円を超え、800万円以下の金額</td><td>5.3</td></tr><tr><td>年400万円以下</td><td>3.5</td></tr></table>	事 業 年 度 所 得	区分	税率	年800万円を超える金額	所 得 割	7	年400万円を超え、800万円以下の金額	5.3	年400万円以下	3.5
事 業 年 度 所 得	区分	税率									
年800万円を超える金額	所 得 割	7									
年400万円を超え、800万円以下の金額		5.3									
年400万円以下		3.5									
地 方 消 費 税											
不 動 産 取 得 税											
府 た ば こ 税 〔昭和63年度まで〕 〔府たばこ消費税〕											
ゴルフ場利用税 〔昭和63年度まで〕 〔娯楽施設利用税〕											
自 動 車 税	環 境 性 能 割										
	種 別 割										
鉦 区 税											
府 が 課 す る 固 定 資 産 税											
軽 油 引 取 税											
狩 猟 税 〔平成15年度まで〕 〔入 猟 税〕											
産 業 廃 棄 物 税											
府 税	府 税 収 入 額 （対前年比）	292,524(100.4)									
	標 準 収 入 額 （対前年比）	267,312(115.3)									
譲 与 税	譲 与 額 （対前年比）	50,305(116.1)									
	標 準 収 入 額 （対前年比）	46,618(154.9)									

令和 5 年度	令和 6 年度
課税標準の特例又は税額の減額措置の適用期限の延長	住宅及び土地 100 分の 3 (令和 9 年 3 月 31 日までの取得) 宅地評価土地(住宅用地・商業用地)に係る 課税標準の特例(2 分の 1)を 3 年延長
税率区分の見直し (段階的に引上げ)	
	課税免除の特例措置を 3 年延長
	鳥獣被害対策を推進するため、対象鳥獣捕獲員等の狩猟者登録に係る 課税免除等の特例措置を 5 年間延長
294,358(100.6)	307,855 (104.6)
274,736(102.8)	274,395 (99.9)
50,505(100.4)	57,472 (113.8)
45,430(97.5)	48,085 (105.8)

年度	(昭和)21	22	23	25	29
		(法定外独立税) 32府県	木材引取税	→(市町村・木材引取税)	
			電気ガス税	→(市町村・電気ガス税)	
			酒消費税	→(国・酒税)	
			入場税	→入場税	→(国・入場税)
			入場税	→入場税	→(国・入場税)
			鉱産税	→(市町村・鉱産税)	→(市町村・固定資産税)
			特別所得税	→特別所得税	→特別所得税
			事業税	→事業税	→事業税
			附加価値税	→附加価値税	→附加価値税
			地租	→地租	→地租
			家屋税	→家屋税	→家屋税
			鉱区税	→鉱区税	→鉱区税
			遊興税	→遊興飲食税	→遊興飲食税
			電話加入権税	→電話加入権税	→電話加入権税
			軌道税	→軌道税	→軌道税
			府県民税	→府県民税	→府県民税
			船舶税	→船舶税	→船舶税
			自動車税	→自動車税	→自動車税
			電柱税	→電柱税	→電柱税
			不動産取得税	→不動産取得税	→不動産取得税
			漁業権税	→漁業権税	→漁業権税
			狩猟者税	→狩猟者税	→狩猟者税
			芸妓税	→芸妓税	→芸妓税
			入湯税	→入湯税	→入湯税
			法定外独立税	→法定外独立税	→法定外独立税
			法定外普通税	→法定外普通税	→法定外普通税
			都市計画税	→都市計画税	→都市計画税
			水利地益税	→水利地益税	→水利地益税

31	33	36	38	43	54
娯楽施設利用税—娯楽施設利用税—娯楽施設利用税—娯楽施設利用税—娯楽施設利用税—娯楽施設利用税—					
固定資産税—固定資産税—固定資産税—固定資産税—固定資産税—固定資産税—					
事業税—事業税—事業税—事業税—事業税—事業税—					
鉦区税—鉦区税—鉦区税—鉦区税—鉦区税—鉦区税—					
遊興飲食税—遊興飲食税—	料理飲食等消費税—	料理飲食等消費税—	料理飲食等消費税—	料理飲食等消費税—	料理飲食等消費税—
道府県民税—道府県民税—道府県民税—道府県民税—道府県民税—道府県民税—					
道府県たばこ消費税—道府県たばこ消費税—道府県たばこ消費税—道府県たばこ消費税—道府県たばこ消費税—道府県たばこ消費税—					
自動車税—	(市町村・軽自動車税)				
自動車税—自動車税—自動車税—自動車税—自動車税—自動車税—					
不動産取得税—不動産取得税—不動産取得税—不動産取得税—不動産取得税—不動産取得税—					
狩猟者税—狩猟者税—狩猟者税—	狩猟免許税—	狩猟免許税—	狩猟者登録税—		
法定外普通税—法定外普通税—法定外普通税—	法定外普通税—法定外普通税—	法定外普通税—	入猟税—	入猟税—	入猟税—
水利地益税—水利地益税—水利地益税—水利地益税—水利地益税—水利地益税—					
軽油引取税—軽油引取税—軽油引取税—軽油引取税—軽油引取税—軽油引取税—					
					自動車取得税—自動車取得税—

年度	(平成)元	9	11	12
普 通 税	→ ゴルフ場利用税 — ゴルフ場利用税 — ゴルフ場利用税 — ゴルフ場利用税 —			
	— 固 定 資 産 税 — 固 定 資 産 税 — 固 定 資 産 税 — 固 定 資 産 税 —			
	— 事 業 税 — 事 業 税 — 事 業 税 — 事 業 税 —			
	— 鉦 区 税 — 鉦 区 税 — 鉦 区 税 — 鉦 区 税 —			
	→ 特別地方消費税 — 特別地方消費税 — 特別地方消費税			
目 的 税	地 方 消 費 税 — 地 方 消 費 税 — 地 方 消 費 税 —			
	— 道 府 県 民 税 — 道 府 県 民 税 — 道 府 県 民 税 — 道 府 県 民 税 —			
	→ 道府県たばこ税 — 道府県たばこ税 — 道府県たばこ税 — 道府県たばこ税 —			
	— 自 動 車 税 — 自 動 車 税 — 自 動 車 税 — 自 動 車 税 —			
	— 不 動 産 取 得 税 — 不 動 産 取 得 税 — 不 動 産 取 得 税 — 不 動 産 取 得 税 —			
	— 狩 猟 者 登 録 税 — 狩 猟 者 登 録 税 — 狩 猟 者 登 録 税 — 狩 猟 者 登 録 税			
	— 法 定 外 普 通 税 — 法 定 外 普 通 税 — 法 定 外 普 通 税 — 法 定 外 普 通 税 —			
	— 入 猟 税 — 入 猟 税 — 入 猟 税 — 入 猟 税 →			
	— 水 利 地 益 税 — 水 利 地 益 税 — 水 利 地 益 税 — 水 利 地 益 税 —			
	— 軽 油 引 取 税 — 軽 油 引 取 税 — 軽 油 引 取 税 — 軽 油 引 取 税 —			
	— 自 動 車 取 得 税 — 自 動 車 取 得 税 — 自 動 車 取 得 税 — 自 動 車 取 得 税 —			
	法 定 外 目 的 税 —			

16	17	21	(令和)元
ゴルフ場利用税 ——— ゴルフ場利用税 — ゴルフ場利用税 — ゴルフ場利用税			
固 定 資 産 税 ——— 固 定 資 産 税 — 固 定 資 産 税 — 固 定 資 産 税			
事 業 税 ——— 事 業 税 — 事 業 税 — 事 業 税			
鉦 区 税 ——— 鉦 区 税 — 鉦 区 税 — 鉦 区 税			
地 方 消 費 税 ——— 地 方 消 費 税 — 地 方 消 費 税 — 地 方 消 費 税			
道 府 県 民 税 ——— 道 府 県 民 税 — 道 府 県 民 税 — 道 府 県 民 税			
道府県たばこ税 ——— 道府県たばこ税 — 道府県たばこ税 — 道府県たばこ税			
自 動 車 税 ——— 自 動 車 税 — 自 動 車 税 — 自 動 車 税			
不 動 産 取 得 税 ——— 不 動 産 取 得 税 — 不 動 産 取 得 税 — 不 動 産 取 得 税			
		軽 油 引 取 税 — 軽 油 引 取 税	
		自 動 車 取 得 税	
法 定 外 普 通 税 ——— 法 定 外 普 通 税 — 法 定 外 普 通 税 — 法 定 外 普 通 税			
狩 猟 税 ——— 狩 猟 税 — 狩 猟 税 — 狩 猟 税			
水 利 地 益 税 ——— 水 利 地 益 税 — 水 利 地 益 税 — 水 利 地 益 税			
軽 油 引 取 税 ——— 軽 油 引 取 税			
自 動 車 取 得 税 ——— 自 動 車 取 得 税			
法 定 外 目 的 税 ——— 法 定 外 目 的 税 — 法 定 外 目 的 税 — 法 定 外 目 的 税			
	〔 本 府 17.4 ～ 〕	〔 本 府 17.4 ～ 〕	〔 本 府 17.4 ～ 〕
	〔 産 業 廃 棄 物 税 〕	〔 産 業 廃 棄 物 税 〕	〔 産 業 廃 棄 物 税 〕

令和6年度

京都府税務統計

令和7年11月 発行

編集発行 京都府総務部税務課

所在地 京都市上京区下立売通新町西入
藪ノ内町

●
京都府総務部税務課

Tel (075)414-4429